

対象校No. 893

注4

学校コード F127310108269

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

注2

千里金蘭大学 教育学部 教育学科

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人 金蘭会学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 法人事務局 総務部

職名・氏名

電話番号 06-6872-7703

(夜間) —

e-mail houjin@cs.kinran.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

教育学部

＜教育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 金蘭会学園

(2) 大学名

千里金蘭大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒565-0873

大阪府吹田市藤白台5丁目25番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シマザキ ヤスヒサ) 島崎 靖久 (平成27年4月)	(オオハシ ヒロン) (シマザキ ヤスヒサ) 大橋 博 島崎 靖久 (令和7年3月) (平成25年10月)	前理事長 島崎 靖久が令和7年3月30日付で辞任、令和7年3月31日付で大橋 博が理事長に就任
学長	(シマザキ ヤスヒサ) 島崎 靖久 (平成25年10月)	(フクシマ ノリヒデ) (シマザキ ヤスヒサ) 福嶋 教偉 島崎 靖久 (令和4年10月) (平成25年10月)	前学長 島崎 靖久が令和4年9月30日付で学長任期満了の為、令和4年10月1日付で福嶋 教偉が学長に就任
学部長	(シマ ヨシノブ) 島 善信 (令和5年4月)	(オノ アツシ) (シマ ヨシノブ) 小野 淳 島 善信 (令和7年4月) (令和5年4月)	前学部長 島 善信が令和7年3月31日付で任期満了の為、令和7年4月1日付で小野 淳が学部長に就任
学科長等	—	(オノ アツシ) 小野 淳 (令和7年4月)	令和7年4月1日付で小野 淳が学科長に就任(兼務)

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してく

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合(それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください)。
 ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学部 教育学科 学士(教育学)	教育学・保育学関係	4年	50人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	200人	-	令和7年4月 教育学部教育学科 入学定員変更(70名→50名)

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	70人 (-) [-]	一人 (-) [-]	70人 (-) [-]	一人 (-) [-]	50人 (-) [-]	一人 (-) [-]	-	0.55倍	倍	
志願者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	90人 (-) [-]	- (-) [-]	56人 (-) [-]	- (-) [-]	56 (-) [-]	- (-) [-]	-			
受験者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	89人 (-) [-]	- (-) [-]	56人 (-) [-]	- (-) [-]	54 (-) [-]	- (-) [-]	-			
合格者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	81人 (-) [-]	- (-) [-]	49人 (-) [-]	- (-) [-]	51 (-) [-]	- (-) [-]	-			
B 入学者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	41人 (-) [-]	- (-) [-]	36人 (-) [-]	- (-) [-]	32 (-) [-]	- (-) [-]	-			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	0.58	-	0.51	-	0.64	-	-			

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・転入学生は記入しないでください。
 ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期											
1年次	-	-	-	-	-	-	41	-	36	-	32	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	40	-	39	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	35	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	41	-	76	-	106	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、**春季入学**とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施**の場合は、**その他の学期**欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数、**留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	41 人	1 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	1 人	- 人	就業意欲の低下
令和6年度	76 人	4 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	2 人	- 人	就学意欲の低下、進路変更
			令和6年度	2 人	- 人	その他
令和7年度	106 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	- 人	
合計		5 人		5 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就業意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{1}{42} = \boxed{2.38} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{4}{80} = \boxed{5} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{106} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学部 教育学科>

(1) ① 授業科目表

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	初年度教育	持続可能社会論	1	2								兼3	
	スタディスキルズ	1	2									兼2	
	情報機器の操作 I	1	1									兼2	
	情報機器の操作 II	1	1									兼2	
	基礎数学	1		2								兼1	
	基礎化学	1		2								兼1	
	基礎生物	1		2								兼1	
	小計(7科目)	-	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	兼7
	就業力育成	日本語読解・表現	1・2・3・4		2								兼2
	法律と経済	1・2・3・4		2									兼1
	ソーシャルマナー	1・2・3・4		2									兼1
	キャリアデザイン	2・3・4		2									兼1
	インターンシップ	2・3・4		2									兼1
	小計(5科目)	-	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	兼6
	リベラルアーツ	茶道	1・2・3・4		2								兼5
	書道	1・2・3・4		2									兼1
	音楽	1・2・3・4		2									兼1
	美術	1・2・3・4		2		1							
	リベラルアーツ演習	1・2・3・4		2									兼1
	文学	1・2・3・4		2									兼2
	哲学	1・2・3・4		2									兼1
	ジェンダー・ダイバーシティ論	1・2・3・4		2									兼1
	共生社会と人権	1・2・3・4		2									兼1
	日本国憲法	1・2・3・4		2									兼1
	小計(10科目)	-	0	20	0	1	0	0	0	0	0	0	兼13
	健康科学	健康総論	1・2・3・4		2						1		
	健康スポーツ	1	2								1		
	こころと健康	1・2・3・4		2			1						
	小計(4科目)	-	2	4	0	0	1	0	1	0	0		
	外国語	総合英語A	1・2・3・4		1								兼1
	総合英語B	1・2・3・4		1									兼1
	英語コミュニケーションA	1・2・3・4		1									兼2
	英語コミュニケーションB	1・2・3・4		1									兼2
	英語コミュニケーションC	2・3・4		1									兼1
	英語コミュニケーションD	2・3・4		1									兼1
	英語コミュニケーションE	1・2・3・4		1									兼1
ハングル I	1・2・3・4		1									兼1	
ハングル II	1・2・3・4		1									兼1	
中国語 I	1・2・3・4		1									兼1	
中国語 II	1・2・3・4		1									兼1	
小計(11科目)	-	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	兼5	

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	初年度教育	持続可能社会論	1	2			1						
	スタディスキルズ	1	2									兼1	
	情報機器の操作 I	1	1				1						
	情報機器の操作 II	1	1				1						
	基礎数学	1		2								兼1	
	基礎化学	1		2								兼1	
	基礎生物	1		2								兼1	
	小計(7科目)	-	6	6	0	1	0	0	0	0	0	0	兼3
	就業力育成	日本語読解・表現	1・2・3・4		2								兼1
	法律と経済	1・2・3・4		2									兼1
	ソーシャルマナー	1・2・3・4		2									兼1
	キャリアデザイン	2・3・4		2									兼1
	インターンシップ	2・3・4		2									兼1
	小計(5科目)	-	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	兼5
	リベラルアーツ	茶道	1・2・3・4		2								兼3
	書道	1・2・3・4		2									兼1
	音楽	1・2・3・4		2									兼1
	美術	1・2・3・4		2		1							
	リベラルアーツ演習	1・2・3・4		2									兼1
	文学	1・2・3・4		2									兼1
	哲学	1・2・3・4		2									兼1
	ジェンダー・ダイバーシティ論	1・2・3・4		2									兼1
	共生社会と人権	1・2・3・4		2									兼1
	日本国憲法	1・2・3・4		2									兼1
	小計(10科目)	-	0	20	0	1	0	0	0	0	0	0	兼10
	健康科学	健康総論	1・2・3・4		2							1	
	健康スポーツ	1	1									1	
	こころと健康	1・2・3・4		2				1					
	小計(3科目)	-	0	5	0	0	0	1	0	1	0	0	
	外国語	総合英語A	1・2・3・4		1								兼1
	総合英語B	1・2・3・4		1									兼1
	英語コミュニケーションA	1・2・3・4		1				1					兼1
	英語コミュニケーションB	1・2・3・4		1				1					兼1
	英語コミュニケーションC	2・3・4		1									兼1
	英語コミュニケーションD	2・3・4		1									兼1
	英語コミュニケーションE	1・2・3・4		1				1					兼1
ハングル I	1・2・3・4		1									兼1	
ハングル II	1・2・3・4		1									兼1	
中国語 I	1・2・3・4		1									兼1	
中国語 II	1・2・3・4		1									兼1	
小計(11科目)	-	0	11	0	1	0	0	0	0	0	0	兼4	

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門基礎分野	教育原理	1	2			1						
	教師論	2	2			1						
	発達心理学	1	2				1					
	特別支援教育	2	2				1					
	教育の方法と技術	2	2			1			1			
	保育内容（総論）	1	2				1					
	音楽表現Ⅰ	1	1						1			
	音楽表現Ⅱ	1	1					1				
	造形表現Ⅰ	1	1			1						
	造形表現Ⅱ	1	1			1						
	器楽演習Ⅰ	1	1						1		兼3	
	器楽演習Ⅱ	1	1						1		兼3	
	子ども家庭福祉	1	2				1					
	保育原理Ⅰ	1	2			1						
	子どもの保健	1	2								兼1	
小計（15科目）	—	15	9	0	4	4	1	2	0	兼4		
専門科目	教育心理学	1	2				1					
	教育課程論	2	2						1			
	教育制度論	3	2				1					
	教育相談	2	2				1					
	生徒指導・進路指導	3	2								兼1	
	道徳教育指導論	2	2			1						兼2
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3	2				1					
	児童算数	2	2				1					
	児童国語	1	2								兼1	
	児童生活	2	2				1					
	児童社会	2	2			1						
	児童理科	1	2								兼1	
	児童家庭	2	2								兼1	
	子ども音楽	2	2					1	1			
	子ども造形	2	2			1						
	子どもスポーツ	2	2				1					
	子ども英語	2	2			1						
	国語科教育法	2	2								兼1	
	社会科教育法	2	2			1						
	算数科教育法	2	2								兼1	
	理科教育法	2	2								兼1	
	生活科教育法	3	2								兼1	
	音楽科教育法	3	2						1			
	図画工作科教育法	3	2			1						
	家庭科教育法	3	2								兼1	
	体育科教育法	3	2						1			
	英語科教育法	3	2								兼1	
	子ども理解と教育相談	2	2				1					
	幼児と健康	1	1				1					
幼児と人間関係	2	1				1						
幼児と環境	2	1				1						
幼児と言葉	2	1				1				兼1		
幼児と表現	2	1			1		1					
保育内容（健康）	2	2				1						
保育内容（言葉）	2	2								兼1		
保育内容（人間関係）	2	2				1						
保育内容（環境）	3	2				1						
保育内容（表現）	3	2					1					
社会福祉論	2	2								兼1		
社会的養護Ⅰ	2	2				1						
子どもの理解と援助	2	1				1						
保育の計画と評価	2	2			1							
乳児保育Ⅰ	2	2								兼1		
乳児保育Ⅱ	2	2								兼1		
障がい児保育	2	2								兼1		
子ども家庭支援論	3	2				1						
子ども家庭支援の心理学	3	2				1						
子どもの食と栄養	3	2								兼1		
子どもの健康と安全	3	1							1		兼1	
社会的養護Ⅱ	3	1								兼1		
子育て支援	3	1				1						
保育者論	4	2								兼1		
小計（29科目）	—	0	95	0	4	7	1	3	0	兼17		

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門基礎分野	教育原理	1	2			2				1		
	教師論	2	2							1		
	発達心理学	1	2				1					
	特別支援教育	2	2			1	1					
	教育の方法と技術	2	2						1	1		
	保育内容（総論）	1	2				1					
	音楽表現Ⅰ	1	1						1			
	音楽表現Ⅱ	1	1					1				
	造形表現Ⅰ	1	1			1						
	造形表現Ⅱ	1	1			1						
	器楽演習Ⅰ	1	1						1		兼3	
	器楽演習Ⅱ	1	1						1		兼3	
	子ども家庭福祉	1	2				1					
	保育原理Ⅰ	1	2			1						
	子どもの保健	1	2				1					
小計（15科目）	—	15	9	0	4	4	3	1	0	兼3		
専門教育科目	教育心理学	1	2				1					
	教育課程論	2	2							1		
	教育制度論	3	2				1					
	教育相談	2	2				1					
	生徒指導・進路指導	3	2								兼1	
	道徳教育指導論	2	2								兼2	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3	2				1					
	児童算数	2	2				1					
	児童国語	1	2								兼1	
	児童生活	2	2				1					
	児童社会	2	2							1		
	児童理科	1	2								兼1	
	児童家庭	2	2								兼1	
	子ども音楽	2	2							2		
	子ども造形	2	2			1						
	子どもスポーツ	2	2				1					
	子ども英語	2	2			1						
	国語科教育法	2	2								兼1	
	社会科教育法	2	2							1		
	算数科教育法	2	2								兼1	
	理科教育法	2	2								兼1	
	生活科教育法	3	2								兼1	
	音楽科教育法	3	2							1		
	図画工作科教育法	3	2			1						
	家庭科教育法	3	2								兼1	
	体育科教育法	3	2							1		
	英語科教育法	3	2								兼1	
	子ども理解と教育相談	2	2				1					
	幼児と健康	1	1				1					
幼児と人間関係	2	1				1						
幼児と環境	2	1				1						
幼児と言葉	2	1				1				兼1		
幼児と表現	2	1			1		1					
保育内容（健康）	2	2				1						
保育内容（言葉）	2	2							1			
保育内容（人間関係）	2	2				1						
保育内容（環境）	3	2				1						
保育内容（表現）	3	2							1			
社会福祉論	2	2								兼1		
社会的養護Ⅰ	2	2				1						
子どもの理解と援助	2	1				1						
保育の計画と評価	2	2			1							
乳児保育Ⅰ	2	2								兼1		
乳児保育Ⅱ	2	2								兼1		
障がい児保育	2	2								兼1		
子ども家庭支援論	3	2				1						
子ども家庭支援の心理学	3	2				1						
子どもの食と栄養	3	2								兼1		
子どもの健康と安全	3	1							1		兼1	
社会的養護Ⅱ	3	1								兼1		
子育て支援	3	1				1						
保育者論	4	2								兼1		
小計（29科目）	—	0	95	0	4	7	5	3	2	0	兼19	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	保幼関連科目	生活健康論	3	2							兼1	
		食育指導論	3	2							兼1	
		食育実践論	3	2							兼1	
		国際子ども支援学	3	2							兼1	
		子どもとメディア	3	2		1						
		子ども臨床心理学	3	2		1						
		小児看護学概論	3	2							兼1	
		子ども音楽実践演習	3	1					1			
		保育原理Ⅱ	4	2		1						
		総合表現	2	2						1		
	展開科目	実習・実践演習科目	子ども地域活動Ⅰ	1	1		1	2				兼1
			子ども地域活動Ⅱ	1	1		1	2				兼1
			子どもインターンシップ	2	1		1	2	1			
			子ども地域ボランティア	1	1		1	1				
			海外インターンシップ	2	2		1	1	1			
			介護等体験実習	2	1		1					
			保育実習ⅠA(保育所)	3	2		1					
			保育実習ⅠB(施設)	3	2		1					
			保育実習指導ⅠA(保育所)	3	1		1	2				
			保育実習指導ⅠB(施設)	3	1		1					
			保育実習Ⅱ	3	2		1					
			保育実習指導Ⅱ	3	1		1	2				
			保育実習Ⅲ	4	2		1					
			保育実習指導Ⅲ	4	1		1					
	教育実習A(1単位は講義を含む)	4	5		1	1						
	教育実習B(1単位は講義を含む)	3	5		1							
	保育・教職実践演習(幼稚園)	4	2		1	1						
	教職実践演習(幼・小)	4	2		1	1						
	小計(28科目)	—	2	50	0	5	7	1	3	0	兼4	
	総合演習科目	基礎ゼミⅠ	1	1			3	1			兼1	
		基礎ゼミⅡ	1	1			3	1			兼1	
		応用ゼミⅠ	2	1		1	2		2			
		応用ゼミⅡ	2	1		1	2		2			
		発展ゼミⅠ	3	1		3	3	1	1			
		発展ゼミⅡ	3	1		3	3		1			
		卒業研究	4	4		3	6		2			
		小計(7科目)	—	10	0	0	4	6	1	3	0	兼1
	関連科目	キャリア演習A	2	1		2						
		キャリア演習B	2	1		2			1			
キャリア演習C		3	1		2	2						
キャリア演習D		3	1		3	1	1					
キャリア演習E		4	1		3	1	1					
小計(5科目)		—	0	5	0	3	2	1	1	0		
合計(143科目)	—	35	212	0	6	7	1	3	0	兼42		

卒業要件及び履修方法	
1.	教養教育科目及び専門科目より、合計124単位以上を修得しなければならない。
2.	教養教育科目については、24単位以上修得しなければならない。 上記の24単位には、「初年次教育」の科目区分より必修6単位を含む8単位以上、「就業力育成」「リベラルアーツ」「健康科学」「外国語」の科目区分より、それぞれ2単位以上を含め、尚且つ「日本国憲法」「健康スポーツ」「英語コミュニケーションA」「英語コミュニケーションB」の科目を含めて修得しなければならない。また、他学部開講科目及び大学コンソーシアム大阪単位互換科目を4単位まで含めることができる。
3.	専門科目については、92単位以上修得しなければならない。 上記の92単位には、「基礎科目」15単位以上、「基幹科目」48単位以上、「展開科目」8単位以上、「総合演習科目」10単位を含めなければならない。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	保幼関連科目	生活健康論	3	2							兼1	
		食育指導論	3	2							兼1	
		食育実践論	3	2							兼1	
		国際子ども支援学	3	2							兼1	
		子どもとメディア	3	2		1						
		子ども臨床心理学	3	2		1						
		小児看護学概論	3	2							兼1	
		子ども音楽実践演習	3	1					1			
		保育原理Ⅱ	4	2		1						
		総合表現	2	2						1		
	展開科目	実習・実践演習科目	子ども地域活動Ⅰ	1	1						2	兼1
			子ども地域活動Ⅱ	1	1						2	兼1
			子どもインターンシップ	2	1		1	1	1	1		
			子ども地域ボランティア	1	1		1	1				
			海外インターンシップ	2	2		1		1	1		
			介護等体験実習	2	1				1			
			保育実習ⅠA(保育所)	3	2		1					
			保育実習ⅠB(施設)	3	2		1					
			保育実習指導ⅠA(保育所)	3	1		1	2				
			保育実習指導ⅠB(施設)	3	1		1					
			保育実習Ⅱ	3	2		1					
			保育実習指導Ⅱ	3	1		1	2				
			保育実習Ⅲ	4	2		1					
			保育実習指導Ⅲ	4	1		1					
	教育実習A(1単位は講義を含む)	4	5		1	1						
	教育実習B(1単位は講義を含む)	3	5		1			1				
	保育・教職実践演習(幼稚園)	4	2		1	1						
	教職実践演習(幼・小)	4	2		1	1						
	小計(28科目)	—	2	50	0	5	5	3	2	0	兼6	
	総合演習科目	基礎ゼミⅠ	1	1			3	1			兼1	
		基礎ゼミⅡ	1	1			3	1			兼1	
		応用ゼミⅠ	2	1		2	2	1	1			
		応用ゼミⅡ	2	1		2	2	1	1			
		発展ゼミⅠ	3	1		3	3	2	1			
		発展ゼミⅡ	3	1		3	3	2	1			
		卒業研究	4	4		4	5	2	2			
		小計(7科目)	—	10	0	0	5	5	3	2	0	兼1
	関連科目	キャリア演習A	2	1		1		1				
		キャリア演習B	2	1				1	1		兼1	
キャリア演習C		3	1		1		1	1		兼1		
キャリア演習D		3	1		1	1	1			兼1		
キャリア演習E		4	1		1		2			兼1		
小計(5科目)		—	0	5	0	3	1	2	2	0		
合計(143科目)	—	35	212	0	7	5	3	2	0	兼39		

卒業要件及び履修方法	
1.	教養教育科目及び専門教育科目より、合計124単位以上を修得しなければならない。
2.	教養教育科目については、24単位以上修得しなければならない。 上記の24単位には、「初年次教育」の科目区分より必修6単位を含む8単位以上、「就業力育成」「リベラルアーツ」「健康科学」「外国語」の科目区分より、それぞれ2単位以上を含め、尚且つ「日本国憲法」「健康スポーツ」「英語コミュニケーションA」「英語コミュニケーションB」の科目を含めて修得しなければならない。また、他学部開講科目及び大学コンソーシアム大阪単位互換科目を4単位まで含めることができる。
3.	専門教育科目については、92単位以上修得しなければならない。 上記の92単位には、「基礎科目」15単位以上、「基幹科目」48単位以上、「展開科目」8単位以上、「総合演習科目」10単位を含めなければならない。

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手		
初年度教育	持続可能社会論	1	2			1			1			兼1
	スタディスキルズ	1	2									兼2
	情報機器の操作Ⅰ	1	1			1						
	情報機器の操作Ⅱ	1	1			1						
	基礎数学	1	2									兼1
	基礎化学	1	2									兼1
	基礎生物	1	2									兼1
	小計(7科目)	-	6	6	0	2	0	0	1	0		兼5
就業力育成	日本語読解・表現	1・2・3・4	2									兼1
	法律と経済	1・2・3・4	2									兼1
	ソーシャルマナー	1・2・3・4	2									兼1
	キャリアデザイン	2・3・4	2									兼1
	インターンシップ	2・3・4	2									兼1
	小計(5科目)	-	0	10	0	0	0	0	0	0		兼5
リベラルアーツ	茶道	1・2・3・4	2									兼3
	書道	1・2・3・4	2									兼1
	音楽	1・2・3・4	2									兼1
	美術	1・2・3・4	2		1							
	リベラルアーツ演習	1・2・3・4	2		1							
	文学	1・2・3・4	2									兼1
	哲学	1・2・3・4	2		1							
	ジェンダー・ダイバーシティ論	1・2・3・4	2									兼1
	共生社会と人権	1・2・3・4	2									兼1
	日本国憲法	1・2・3・4	2									兼1
	小計(10科目)	-	0	20	0	2	0	0	0	0		兼9
健康科学	健康総論	1・2・3・4	2					1				
	健康スポーツ	1	1					1				
	こころと健康	1・2・3・4	2			1						
	小計(3科目)	-	0	5	0	0	1	0	1	0		
外国語	総合英語A	1・2・3・4	1			1						
	総合英語B	1・2・3・4	1			1						
	英語コミュニケーションA	1・2・3・4	1			1						兼1
	英語コミュニケーションB	1・2・3・4	1			1						兼1
	英語コミュニケーションC	2・3・4	1									兼1
	英語コミュニケーションD	2・3・4	1									兼1
	英語コミュニケーションE	1・2・3・4	1			1						
	ハンゲルⅠ	1・2・3・4	1									兼1
	ハンゲルⅡ	1・2・3・4	1									兼1
	中国語Ⅰ	1・2・3・4	1									兼1
	中国語Ⅱ	1・2・3・4	1									兼1
	小計(11科目)	-	0	11	0	2	0	0	0	0		兼3

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手		
初年度教育	持続可能社会論	1	2						1			兼2
	スタディスキルズ	1	2									兼2
	情報機器の操作Ⅰ	1	1									兼2
	情報機器の操作Ⅱ	1	1									兼2
	基礎数学	1	2									兼1
	基礎化学	1	2									兼1
	基礎生物	1	2									兼1
	小計(7科目)	-	6	6	0	0	0	0	1	0		兼7
就業力育成	日本語読解・表現	1・2・3・4	2									兼1
	法律と経済	1・2・3・4	2									兼1
	ソーシャルマナー	1・2・3・4	2									兼1
	キャリアデザイン	2・3・4	2									兼1
	インターンシップ	2・3・4	2									兼1
	小計(5科目)	-	0	10	0	0	0	0	0	0		兼5
リベラルアーツ	茶道	1・2・3・4	2									兼3
	書道	1・2・3・4	2									兼1
	音楽	1・2・3・4	2									兼1
	美術	1・2・3・4	2		1							
	リベラルアーツ演習	1・2・3・4	2									兼1
	文学	1・2・3・4	2									兼1
	哲学	1・2・3・4	2									兼1
	ジェンダー・ダイバーシティ論	1・2・3・4	2									兼1
	共生社会と人権	1・2・3・4	2									兼1
	日本国憲法	1・2・3・4	2									兼1
	小計(10科目)	-	0	20	0	1	0	0	0	0		兼10
健康科学	健康総論	1・2・3・4	2					1				
	健康スポーツ	1	1					1				
	こころと健康	1・2・3・4	2			1						
	小計(3科目)	-	0	5	0	0	1	0	1	0		
外国語	総合英語A	1・2・3・4	1									兼1
	総合英語B	1・2・3・4	1									兼1
	英語コミュニケーションA	1・2・3・4	1			1						兼1
	英語コミュニケーションB	1・2・3・4	1			1						兼1
	英語コミュニケーションC	2・3・4	1									兼1
	英語コミュニケーションD	2・3・4	1									兼1
	英語コミュニケーションE	1・2・3・4	1									兼1
	ハンゲルⅠ	1・2・3・4	1									兼1
	ハンゲルⅡ	1・2・3・4	1									兼1
	中国語Ⅰ	1・2・3・4	1									兼1
	中国語Ⅱ	1・2・3・4	1									兼1
	小計(11科目)	-	0	11	0	1	0	0	0	0		兼4

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門基礎分野	教育原理	1	2			2			1		
	教師論	2	2					1			
	発達心理学	1	2			1					
	特別支援教育	2	2			1	1				
	教育の方法と技術	2	2					1	1		
	保育内容（総論）	1	2			1					
	音楽表現 I	1	1					1			
	音楽表現 II	1	1						1		
	造形表現 I	1	1			1					
	造形表現 II	1	1			1					
	器楽演習 I	1	1					1			兼3
	器楽演習 II	1	1					1			兼3
	子ども家庭福祉	1	2			1					
	保育原理 I	1	2			1					
	子どもの保健	1	2								兼1
小計（15科目）	—	15	9	0	3	4	3	1	0	兼4	
小学校（幼保含む）	教育心理学	1	2			1					
	教育課程論	2	2						1		
	教育制度論	3	2			1					
	教育相談	2	2			1					
	生徒指導・進路指導	3	2								兼1
	道徳教育指導論	2	2								兼2
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3	2			1					
	児童算数	2	2			1					
	児童国語	1	2								兼1
	児童生活	2	2			1					
	児童社会	2	2					1			
	児童理科	1	2								兼1
	児童家庭	2	2								兼1
	子ども音楽	2	2					2			
	子ども造形	2	2			1					
	子どもスポーツ	2	2			1					
	子ども英語	2	2			1					
	国語科教育法	2	2								兼1
	社会科教育法	2	2					1			
	算数科教育法	2	2								兼1
	理科教育法	2	2								兼1
	生活科教育法	3	2								兼1
	音楽科教育法	3	2					1			
	図画工作科教育法	3	2			1					
家庭科教育法	3	2								兼1	
体育科教育法	3	2						1			
英語科教育法	3	2								兼1	
幼稚園（保育含む）	子ども理解と教育相談	2	2			1					
	幼児と健康	1	1			1					
	幼児と人間関係	2	1			1					
	幼児と環境	2	1			1					
	幼児と言葉	2	1			1					兼1
	幼児と表現	2	1			1	1				
	保育内容（健康）	2	2			1					
	保育内容（言葉）	2	2			1					
	保育内容（人間関係）	2	2			1					
	保育内容（環境）	3	2			1					
	保育内容（表現）	3	2				1				
	保育	社会福祉論	2	2							
社会的養護 I		2	2			1					
子どもの理解と援助		2	1			1					
保育の計画と評価		2	2			1					
乳児保育 I		2	2								兼1
乳児保育 II		2	2								兼1
障がい児保育		2	2								兼1
子ども家庭支援論		3	2			1					
子ども家庭支援の心理学		3	2			1					
子どもの食と栄養		3	2								兼1
子どもの健康と安全		3	1			1					兼1
社会的養護 II		3	1								兼1
子育て支援		3	1			1					
保育者論		4	2								兼1
小計（39科目）		—	0	95	0	5	5	2	2	0	兼20

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門基礎分野	教育原理	1	2			1	1		1		
	教師論	2	2			1					
	発達心理学	1	2			1					
	特別支援教育	2	2				2				
	教育の方法と技術	2	2			1			1		
	保育内容（総論）	1	2			1					
	音楽表現 I	1	1					1			
	音楽表現 II	1	1						1		
	造形表現 I	1	1			1					
	造形表現 II	1	1			1					
	器楽演習 I	1	1					1			兼3
	器楽演習 II	1	1					1			兼3
	子ども家庭福祉	1	2			1					
	保育原理 I	1	2			1					
	子どもの保健	1	2								兼1
小計（15科目）	—	15	9	0	4	4	2	1	0	兼4	
小学校（幼保含む）	教育心理学	1	2			1					
	教育課程論	2	2						1		
	教育制度論	3	2			1					
	教育相談	2	2			1					
	生徒指導・進路指導	3	2								兼1
	道徳教育指導論	2	2			1					
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3	2			1					
	児童算数	2	2			1					
	児童国語	1	2								兼1
	児童生活	2	2								兼1
	児童社会	2	2			1					
	児童理科	1	2								兼1
	児童家庭	2	2								兼1
	子ども音楽	2	2					2			
	子ども造形	2	2			1					
	子どもスポーツ	2	2			1					
	子ども英語	2	2			1					
	国語科教育法	2	2								兼1
	社会科教育法	2	2			1					
	算数科教育法	2	2								兼1
	理科教育法	2	2								兼1
	生活科教育法	3	2								兼1
	音楽科教育法	3	2					1			
	図画工作科教育法	3	2			1					
家庭科教育法	3	2								兼1	
体育科教育法	3	2						1			
英語科教育法	3	2								兼1	
幼稚園（保育含む）	子ども理解と教育相談	2	2			1					
	幼児と健康	1	1			1					
	幼児と人間関係	2	1			1					
	幼児と環境	2	1			1					
	幼児と言葉	2	1			1					兼1
	幼児と表現	2	1			1	1				
	保育内容（健康）	2	2			1					
	保育内容（言葉）	2	2			1					
	保育内容（人間関係）	2	2			1					
	保育内容（環境）	3	2			1					
	保育内容（表現）	3	2				1				
	保育	社会福祉論	2	2							
社会的養護 I		2	2			1					
子どもの理解と援助		2	1			1					
保育の計画と評価		2	2			1					
乳児保育 I		2	2								兼1
乳児保育 II		2	2								兼1
障がい児保育		2	2								兼1
子ども家庭支援論		3	2			1					
子ども家庭支援の心理学		3	2			1					
子どもの食と栄養		3	2								兼1
子どもの健康と安全		3	1			1					兼1
社会的養護 II		3	1								兼1
子育て支援		3	1			1					
保育者論		4	2								兼1
小計（39科目）		—	0	95	0	4	6	2	2	0	兼20

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
保 幼 関 連 科 目	生活健康論	3		2		1							
	食育指導論	3		2								兼1	
	食育実践論	3		2								兼1	
	国際子ども支援学	3		2								兼1	
	子どもとメディア	3		2		1							
	子ども臨床心理学	3		2			1						
	小児看護学概論	3		2								兼1	
	子ども音楽実践演習	3		1				1					
	保育原理Ⅱ	4		2		1							
	総合表現	2		2		1		1					
	子ども地域活動Ⅰ	1	1			1			2			兼1	
	子ども地域活動Ⅱ	1	1			1			2			兼1	
展 開 科 目	子どもインターンシップ	2		1		1	1	2					
	子ども地域ボランティア	1		1			1	1					
	海外インターンシップ	2		2		2		1	1				
	介護等体験実習	2		1		1							
	保育実習ⅠA(保育所)	3		2		1							
	保育実習ⅠB(施設)	3		2		1							
	保育実習指導ⅠA(保育所)	3		1		2							
	保育実習指導ⅠB(施設)	3		1		1							
	保育実習Ⅱ	3		2		1							
	保育実習指導Ⅱ	3		1		2							
	保育実習Ⅲ	4		2		1							
	保育実習指導Ⅲ	4		1		1							
実 習 ・ 実 践 演 習 科 目	教育実習A(1単位は講義を含む)	4		5			1	1					
	教育実習B(1単位は講義を含む)	3		5		1			1				
	保育・教職実践演習(幼稚園)	4		2			1	1					
	教職実践演習(幼・小)	4		2			1	1					
	小計(28科目)	—		2	50	0	6	5	3	2	0	兼4	
	綜 合 演 習 科 目	基礎ゼミⅠ	1	1				3	1				兼1
		基礎ゼミⅡ	1	1				3	1				兼1
		応用ゼミⅠ	2	1			2	2	1	1			
		応用ゼミⅡ	2	1			2	2	1	1			
		発展ゼミⅠ	3	1			3	3	1	1			
		発展ゼミⅡ	3	1			3	3	1	1			
		卒業研究	4	4			4	5	2	2			
小計(7科目)	—		10	0	0	5	5	3	2	0	兼1		
関 連 科 目	キャリア演習A	2		1		1		1					
	キャリア演習B	2		1		1		1	1				
	キャリア演習C	3		1		3		1					
	キャリア演習D	3		1		2	1	1					
	キャリア演習E	4		1		1		2					
小計(5科目)	—		0	5	0	3	1	2	1	0			
小計	—		35	212	0	7	5	3	2	0	兼39		

卒業要件及び履修方法	
1.	教養教育科目及び専門教育科目より、合計124単位以上を修得しなければならない。
2.	教養教育科目については、24単位以上修得しなければならない。 上記の24単位には、「初年次教育」の科目区分より必修6単位を含む8単位以上、「就業力育成」「リベラルアーツ」「健康科学」「外国語」の科目区分より、それぞれ2単位以上を含め、尚且つ「日本国憲法」「健康スポーツ」「英語コミュニケーションA」「英語コミュニケーションB」の科目を含めて修得しなければならない。また、他学部開講科目及び大学コンソーシアム大阪単位互換科目を4単位まで含めることができる。
3.	専門教育科目については、92単位以上修得しなければならない。 上記の92単位には、「基礎科目」15単位以上、「基幹科目」48単位以上、「展開科目」8単位以上、「総合演習科目」10単位を含めなければならない。

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
保 幼 関 連 科 目	生活健康論	3		2								兼1	
	食育指導論	3		2								兼1	
	食育実践論	3		2								兼1	
	国際子ども支援学	3		2								兼1	
	子どもとメディア	3		2		1							
	子ども臨床心理学	3		2			1						
	小児看護学概論	3		2								兼1	
	子ども音楽実践演習	3		1				1					
	保育原理Ⅱ	4		2		1							
	総合表現	2		2		1		1	1				
	子ども地域活動Ⅰ	1	1				1		2			兼1	
	子ども地域活動Ⅱ	1	1				1		2			兼1	
展 開 科 目	子どもインターンシップ	2		1		1	2	1					
	子ども地域ボランティア	1		1			1	1					
	海外インターンシップ	2		2		2		1				兼1	
	介護等体験実習	2		1		1							
	保育実習ⅠA(保育所)	3		2			1						
	保育実習ⅠB(施設)	3		2			1						
	保育実習指導ⅠA(保育所)	3		1		1	2						
	保育実習指導ⅠB(施設)	3		1		1							
	保育実習Ⅱ	3		2			1						
	保育実習指導Ⅱ	3		1		1	2						
	保育実習Ⅲ	4		2			1						
	保育実習指導Ⅲ	4		1			1						
実 習 ・ 実 践 演 習 科 目	教育実習A(1単位は講義を含む)	4		5			1	1					
	教育実習B(1単位は講義を含む)	3		5				1		1			
	保育・教職実践演習(幼稚園)	4		2			1	1					
	教職実践演習(幼・小)	4		2			1	1					
	小計(28科目)	—		2	50	0	6	7	2	2	0	兼5	
	綜 合 演 習 科 目	基礎ゼミⅠ	1	1				3	1				兼1
		基礎ゼミⅡ	1	1				3	1				兼1
		応用ゼミⅠ	2	1			2	2	1	1			
		応用ゼミⅡ	2	1			2	2	1	1			
		発展ゼミⅠ	3	1			3	3	1	1			
		発展ゼミⅡ	3	1			3	3	1	1			
		卒業研究	4	4			4	6	1	1			
小計(7科目)	—		10	0	0	5	6	2	2	0	兼1		
関 連 科 目	キャリア演習A	2		1		2							
	キャリア演習B	2		1		2			1				
	キャリア演習C	3		1		3	1						
	キャリア演習D	3		1		2	2						
	キャリア演習E	4		1		3		1					
小計(5科目)	—		0	5	0	4	2	1	1	0			
小計	—		35	212	0	7	6	2	2	0	兼39		

卒業要件及び履修方法	
1.	教養教育科目及び専門教育科目より、合計124単位以上を修得しなければならない。
2.	教養教育科目については、24単位以上修得しなければならない。 上記の24単位には、「初年次教育」の科目区分より必修6単位を含む8単位以上、「就業力育成」「リベラルアーツ」「健康科学」「外国語」の科目区分より、それぞれ2単位以上を含め、尚且つ「日本国憲法」「健康スポーツ」「英語コミュニケーションA」「英語コミュニケーションB」の科目を含めて修得しなければならない。また、他学部開講科目及び大学コンソーシアム大阪単位互換科目を4単位まで含めることができる。
3.	専門教育科目については、92単位以上修得しなければならない。 上記の92単位には、「基礎科目」15単位以上、「基幹科目」48単位以上、「展開科目」8単位以上、「総合演習科目」10単位を含めなければならない。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・担当者の見直し等により、「持続可能社会論」の教員の配置を「兼任・兼任教員3」から「助教1、兼任・兼任教員2」に変更
- ・担当者の見直し等により、「日本語読解・表現」の教員の配置を「兼任・兼任教員2」から「兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「茶道」の教員の配置を「兼任・兼任教員5」から「兼任・兼任教員3」に変更
- ・担当者の見直し等により、「文学」の教員の配置を「兼任・兼任教員2」から「兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「教育原理」の教員の配置を「教授1」から「教授1、准教授1、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「特別支援教育」の教員の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更
- ・専任教員の昇格により、「音楽表現1」の教員の配置を「助教1」から「講師1」に変更
- ・専任教員の昇格により、「器楽演習1」および「器楽演習Ⅱ」の教員の配置を「助教1、兼任・兼任教員3」から「講師1、兼任・兼任教員3」に変更
- ・専任教員の昇格により、「児童算数」の教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「児童生活」の教員の配置を「准教授1」から「兼任・兼任教員1」に変更
- ・専任教員の昇格により、「子ども音楽」の教員の配置を「講師1、助教1」から「講師2」に変更
- ・専任教員の昇格により、「音楽科教育法」の教員の配置を「助教1」から「講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「保育内容(言葉)」の教員の配置を「兼任・兼任教員1」から「准教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子どもの健康と安全」の教員の配置を「兼任・兼任教員1」から「准教授1、兼任・兼任教員1」に変更
- ・専任教員の昇格により、「子どもメディア」の教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更
- ・専任教員の昇格により、「子ども音楽実践演習」の教員の配置を「助教1」から「講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「総合表現」の教員の配置を「助教1」から「教授1、准教授1、講師1」に変更
- ・専任教員の昇格により、「子どもインターンシップ」の教員の配置を「教授1、准教授2、助教1」から「教授1、准教授2、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「海外インターンシップ」の教員の配置を「教授1、准教授1、助教1」から「教授2、講師1、兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「教育実習B」の教員の配置を「教授1」から「准教授1、助教1」に変更
- ・専任教員の昇格により、「応用ゼミ1」および「応用ゼミⅡ」の教員の配置を「教授1、准教授2、助教2」から「教授1、准教授2、講師1、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「発展ゼミ1」の教員の配置を「教授3、准教授3、講師1、助教1」から「教授3、准教授4、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「発展ゼミⅡ」の教員の配置を「教授3、准教授3、助教1」から「教授3、准教授4、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「卒業研究」の教員の配置を「教授3、准教授6、助教2」から「教授4、准教授6、講師1、助教1」に変更
- ・科目区分名称の変更により、専門科目を専門教育科目に変更

【令和6年度】

- ・担当者の見直し等により、「持続可能社会論」の教員の配置を「兼任・兼任教員3」から「教授1、助教1、兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「リベラルアーツ演習」「哲学」「総合英語A」「総合英語B」「英語コミュニケーションE」「生活健康論」「海外インターンシップ」の教員の配置を「兼任・兼任教員1」から「教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「英語コミュニケーションA」および「英語コミュニケーションB」の教員の配置を「兼任・兼任教員2」から「教授1、兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の昇格等により、「教育原理」の教員の配置を「教授1」から「教授2、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「教師論」の教員の配置を「教授1」から「講師1」に変更
- ・担当者の昇格等により、「特別支援教育」の教員の配置を「准教授1」から「教授1、准教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「教育の方法と技術」の教員の配置を「教授1、助教1」から「講師1、助教1」に変更
- ・担当者の昇格等により、「教育制度論」の教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「道徳教育指導論」の教員の配置を「教授1」から「兼任・兼任教員2」に変更
- ・担当者の昇格等により、「特別活動及び総合的な学習の時間の指導法」の教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「児童社会」の教員の配置を「教授1」から「講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「社会科教育法」の教員の配置を「教授1」から「講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「幼児と言葉」の教員の配置を「兼任・兼任教員1」から「准教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「総合表現」の教員の配置を「助教1」から「教授1、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子ども地域活動Ⅰ」の教員の配置を「准教授1、助教2、兼任・兼任教員1」から「教授1、助教2、兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子ども地域活動Ⅱ」の教員の配置を「准教授1、助教2、兼任・兼任教員1」から「教授1、助教2、兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子どもインターンシップ」の教員の配置を「教授1、准教授2、助教1」から「教授1、准教授1、講師2」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子ども地域ボランティア」の教員の配置を「教授1、准教授1」から「准教授1、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「海外インターンシップ」の教員の配置を「教授1、准教授1、助教1」から「教授2、講師1、助教1、兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「介護等体験実習」の教員の配置を「教授1」から「准教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「保育実習指導ⅠA(保育所)」の教員の配置を「教授1、准教授2」から「准教授2」に変更
- ・担当者の見直し等により、「保育実習指導Ⅱ」の教員の配置を「教授1、准教授2」から「准教授2」に変更
- ・担当者の見直し等により、「教育実習B」の教員の配置を「教授1」から「教授1、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「教職実践演習(幼・小)」の教員の配置を「教授1、准教授1」から「准教授1、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「応用ゼミⅠ」および「応用ゼミⅡ」の教員の配置を「教授1、准教授2、助教2」から「教授2、准教授2、講師1、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「卒業研究」の教員の配置を「教授3、准教授6、助教2」から「教授4、准教授5、講師2、助教2」に変更
- ・担当者の見直し等により、「キャリア演習A」の教員の配置を「教授2」から「教授1、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「キャリア演習B」の教員の配置を「教授2、助教1」から「教授1、講師1、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「キャリア演習C」の教員の配置を「教授2、准教授2」から「教授3、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「キャリア演習D」の教員の配置を「教授3、准教授1、講師1」から「教授2、准教授1、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「キャリア演習E」の教員の配置を「教授3、准教授1、講師1」から「教授1、講師2」に変更
- ・科目区分名称の変更により、専門科目を専門教育科目に変更

【令和7年度】

- ・科目区分名称の変更により、専門科目を専門教育科目に変更
- ・担当者の見直し等により、「持続可能社会論」の教員の配置を「兼任・兼任教員3」から「教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「スタディスキルズ」の教員の配置を「兼任・兼任教員2」から「兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「情報機器の操作Ⅰ」の教員の配置を「兼任・兼任教員2」から「教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「情報機器の操作Ⅱ」の教員の配置を「教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「日本語読解・表現」の教員の配置を「兼任・兼任教員2」から「兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「キャリアデザイン」の教員の配置を「兼任・兼任教員1」から「兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「茶道」の教員の配置を「兼任・兼任教員5」から「兼任・兼任教員3」に変更
- ・担当者の見直し等により、「文学」の教員の配置を「兼任・兼任教員2」から「兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「英語コミュニケーションA」の教員の配置を「兼任・兼任教員2」から「教授1、兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「英語コミュニケーションB」の教員の配置を「兼任・兼任教員2」から「教授1、兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「英語コミュニケーションE」の教員の配置を「兼任・兼任教員1」から「教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「教育原理」の教員の配置を「教授2、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「教師論」の教員の配置を「教授1」から「講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「特別支援教育」の教員の配置を「准教授1」から「教授1、准教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「教育の方法と技術」の教員の配置を「教授1、助教1」から「講師1、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「音楽表現Ⅰ」の教員の配置を「助教1」から「講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「器楽演奏Ⅰ」の教員の配置を「助教1、兼任・兼任教員3」から「講師1、兼任・兼任教員3」に変更
- ・担当者の見直し等により、「器楽演奏Ⅱ」の教員の配置を「助教1、兼任・兼任教員3」から「講師1、兼任・兼任教員3」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子どもの保健」の教員の配置を「兼任・兼任教員1」から「教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「教育制度論」の教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「特別活動及び総合的な学習の時間の指導法」の教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「児童算数」の教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「児童社会」の教員の配置を「教授1」から「講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子ども音楽」の教員の配置を「講師1、助教1」から「講師2」に変更
- ・担当者の見直し等により、「社会科教育法」の教員の配置を「教授1」から「講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「音楽科教育法」の教員の配置を「助教1」から「講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「幼児と言葉」の教員の配置を「兼任・兼任教員1」から「准教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「保育内容（言葉）」の教員の配置を「兼任・兼任教員1」から「准教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子どもの健康と安全」の教員の配置を「兼任・兼任教員1」から「准教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子どもとメディア」の教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更

- ・担当者の見直し等により、「子ども音楽実践演習」の教員の配置を「助教1」から「講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「総合表現」の教員の配置を「助教1」から「教授1、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子ども地域活動Ⅰ」の教員の配置を「准教授1、助教2、兼任・兼任教員1」から「助教2、兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子ども地域活動Ⅱ」の教員の配置を「准教授1、助教2、兼任・兼任教員1」から「助教2、兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子どもインターンシップ」の教員の配置を「教授1、准教授2、助教1」から「教授1、准教授1、講師1、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「子ども地域ボランティア」の教員の配置を「教授1、准教授1」から「准教授1、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「海外インターンシップ」の教員の配置を「教授1、准教授1、助教1」から「教授1、講師1、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「介護等体験実習」の教員の配置を「教授1」から「准教授1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「教育実習B」の教員の配置を「教授1」から「教授1、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「教育実践演習（幼・小）」の教員の配置を「教授1、准教授1」から「准教授1、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「応用ゼミⅠ」の教員の配置を「教授1、准教授2、助教2」から「教授2、准教授2、講師1、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「応用ゼミⅡ」の教員の配置を「教授1、准教授2、助教2」から「教授2、准教授2、講師1、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「発展ゼミⅠ」の教員の配置を「教授3、准教授3、講師1、助教1」から「教授1、准教授3、講師2、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「発展ゼミⅡ」の教員の配置を「教授3、准教授3、助教1」から「教授1、准教授3、講師2、助教1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「卒業研究」の教員の配置を「教授3、准教授6、助教2」から「教授4、准教授5、講師2、助教2」に変更
- ・担当者の見直し等により、「キャリア演習A」の教員の配置を「教授2」から「教授1、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「キャリア演習B」の教員の配置を「教授2、助教1」から「講師1、助教1、兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「キャリア演習C」の教員の配置を「教授2、准教授2」から「教授1、講師1、助教1、兼任・兼任教員1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「キャリア演習D」の教員の配置を「教授3、准教授1、講師1」から「教授1、准教授1、講師1」に変更
- ・担当者の見直し等により、「キャリア演習E」の教員の配置を「教授3、准教授1、講師1」から「教授1、講師2、兼任・兼任教員」に変更

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
- ・ 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
21 科目	122 科目	科目	143 科目	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。
 なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。
 なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、
 学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{143} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	11,816 m ²	m ²	m ²	11,816 m ²				
	運動場用地	38,667 m ²	m ²	m ²	38,667 m ²				
	小 計	50,483 m ²	m ²	m ²	50,483 m ²				
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²				
	合 計	50,483 m ²	m ²	m ²	50,483 m ²				
(2) 校 舎	専 用	38,801.74 m ²	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	(38,801.74 m ²)	() m ²	() m ²	() m ²	(38,801.74 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	28 室	27 室	24 室	6 室 (補助職員 一人)	一 室 (補助職員 一人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	教育学部 教育学科			18 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能なため、 大学全体の数	
	教育学部 教育学科	207,998 [33,814]	5,244 [3,617] 5,332 [3,676] 5,244 [3,617] 128 [38]	5,188 [3,617] 5,272 [3,676] (5,188 [3,617]) (3,890 [2,433])	870 844	3,195 3,183 3,268	—	図書、学術雑誌、視聴覚資料の 増加は算出方法の誤りを修正 (6)	
	計	207,998 [33,814]	5,244 [3,617] 5,332 [3,676] 5,244 [3,617] 128 [38]	5,188 [3,617] 5,272 [3,676] (5,188 [3,617]) (3,890 [2,433])	870 844	3,195 3,183 3,268	—	機械・器具の減少分は耐用年数 経過による減価償却のため (6)	
		207,998 [33,814]	5,244 [3,617] 5,332 [3,676] 5,244 [3,617] 128 [38]	5,188 [3,617] 5,272 [3,676] (5,188 [3,617]) (3,890 [2,433])	870 844	3,195 3,183 3,268	—	学術雑誌の減少分は販売元の 配信停止等の理由によるため (7)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	2,462 m ²		381		210,000				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	1,181.30 m ²		テ ニ ス コ ー ト 5 面 ゴ ル フ 練 習 場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	・ 学部単位での特定不能な為、 大学全体の数 ・ 図書費には電子ジャーナル ベースの整備費 その他の経費（運用コスト等） を含む ・ 2025年度から納付金の金額の 見直し (7)
		教員 1 人当り研究費等	150 千円	150 千円	図書購入費	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	
	共 同 研 究 費 等	7,000 千円	7,000 千円	設備購入費	14,500 千円	14,500 千円	14,500 千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,400千円 1,380千円	1,200千円 1,130千円	1,200千円 1,130千円	1,200千円 1,130千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、資産運用収益等							

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。
 (複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び
 「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
 ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、
 その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」
 を併せて提出してください。
 ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	千里金蘭大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
生活科学部	4	150	—	150	—	—	—	—	—	—				
食物栄養学科	4	80	—	80	学士(栄養学)	—	—	—	平成15	大阪府吹田市藤白台5-25-1	令和5年度から学生募集停止			
児童教育学科	4	70	—	70	学士(児童学)	—	—	—	平成19	同上	令和5年度から学生募集停止			
看護学部	4	90	—	360	—	1.11	—	—	平成20	同上				
看護学科	4	90	—	360	学士(看護学)	1.11	—	—	平成20	同上				
栄養学部	4	80	—	240	—	0.62	—	—	令和5	同上				
栄養学科	4	80	—	240	学士(栄養学)	0.62	—	—	令和5	同上				
教育学部	4	50	—	190	—	0.55	—	令和7	令和5	同上	令和7年度から入学定員変更70人→50人			
教育学科	4	50	—	190	学士(教育学)	0.55	—	令和7	令和5	同上				
大学全体	—	220	—	940	—	0.83	—	—	—	—				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度 A C の対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
届 出 時 (令和4年)	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【届出】 遵守事項</p> <p>完成年度までに定年年齢を迎える者については、後任となる中堅・若手教員の採用計画を策定し、計画的な採用を行うことを予定している。(5)</p> <p>令和5年度末で定年年齢を迎えた者の後任については、1名(大学等における教育科目の指導歴、教育分野に関する研究業績を有する中堅の講師)の採用を行った(6)</p> <p>令和6年度末で定年年齢を迎えた者2名の後任については、1名の若手教員の採用を行った。 令和6年度に「収容定員変更に係る学則変更」を届け出た際に教員数の変更を行っているため、設置時の計画と完成年度時の計画に大きな差は生じない予定である。(7)</p>	<p>履行中</p> <p>後任となる中堅・若手教員の採用に関しては、「教員の採用及び昇任に関する資格判定基準」に基づき、計画的に人事審査を進めている。(5)(6)(7)</p> <p>(参考資料) 【資料①】千里金蘭大学 栄養学部及び教育学部「教員の採用及び昇任に関する資格判定基準」</p>
設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度) (令和6年度)	<p>・教育内容の充実等を通じ、収容定員未充足の改善に努めること。</p>	<p>指摘事項 (改善)</p> <p>近隣の高等学校への訪問強化や高大連携の推進を図ったほか、オープンキャンパス等の受験生との直接接触機会の増加と個別対応の充実、SNS等を通じた情報発信に努めた。 その結果として、令和6(2024)年度入試による入学者は36名となり、入学定員に対する0.51倍の確保にとどまった。 なお、令和6年4月に収容定員変更(280人→200人)に係る学則変更届を提出済みである。(6)</p> <p>教育内容の一層の充実を図るため、少人数制のゼミ活動やインターシップ等を通じた子どもとの関わり、音楽教育の強化に取り組むとともに、オープンキャンパスや高校説明会、高校訪問等を通じて積極的な広報活動を展開した。 しかしながら、18歳人口の急激な減少や、全国的な教職離れの傾向といった外部要因の影響もあり、所定の学生数の確保には至らなかった。(7)</p>	<p>履行中</p> <p>引き続き同様の取組みを行うとともに、入試制度の見直しにより、より多くの受験者の獲得を図る。また、入学定員未充足の状況に鑑み、令和7(2025)年度から入学定員を70人から50人に変更するとともに、収容定員を280人から200人に変更することで、定員充足を図るとともに、教育の質のより一層の充実に取り組む。(6)</p> <p>(参考資料) 【資料②】学生確保の見通し等を記載した書類(本文)(6) 【資料③】学生確保の見通し等を記載した書類(資料)(6)</p> <p>オープンキャンパスの実施回数を増やすとともに、実施方法の工夫・改善を図り、ミニオープンキャンパスの新設、個別相談会の開催回数の増加、さらには学部教員による高校訪問の実施など、高等学校との連携強化を推進した。これらの取組を通じて、学部の特色や魅力が高校生・保護者・高校教員等により効果的に伝わるような学生募集活動を展開し、収容定員充足率の改善に努めている。(7)</p>

千里金蘭大学 栄養学部及び教育学部 「教員の採用及び昇任に関する資格判定基準」

[平成 20 年 11 月 20 日制定]

[令和 5 (2023) 年 1 月 25 日改正]

栄養学部又は教育学部の教員となることができる者は、人格、学識、職歴、研究歴、その他社会における活動等が本学の教学を担当するにふさわしいものとし、特に学識、職歴、研究歴、その他社会における活動等に関する資格の判定については、これを以下の資格判定基準等に基づき行うものとする。

I. 資格判定基準

1. 教授は、次項Ⅱに掲げる要件のうち 5 要件以上を充足していること。
2. 准教授は、次項Ⅱに掲げる要件のうち 4 要件以上を充足していること。
3. 講師は、次項Ⅱに掲げる要件のうち 3 要件以上を充足していること。
4. 助教は、次項Ⅱに掲げる要件のうち 3 要件以上を充足していること。
5. 前各号は、次項Ⅱに掲げるもののうち必ず 1 の要件を充足していること。

II. 資格判定に係る要件

1. 栄養学部又は教育学部が求める専門分野若しくは関連分野における教員は、一定以上の経験年数が認められることを必要とする。大学教員以外の専門職その他の実務経験者については、求める専門分野若しくは関連分野に関わる実務経験年数が一定以上認められることとする。
2. 栄養学部又は教育学部が求める専門分野若しくは関連分野における博士の学位を有すること。
3. 栄養学部又は教育学部が求める専門分野若しくは関連分野に関する学術論文の継続的発表が認められること。
4. 栄養学部又は教育学部が求める専門分野若しくは関連分野に関する著書を有すること。
5. 近年の学術研究業績と当該専門分野との適合性が認められること。
6. 当該専門分野に関連した高度の知識や技術・技能が認められること。
7. 学術研究及び社会活動に関連する活動実績が認められること。
8. 特殊専門的な経歴、経験及び能力に基づく、当該専門分野に関する教育、学術研究、実践活動における多大な貢献の可能性が認められること。
9. 大学及び学部等の運営に積極的に貢献する活動が認められること。
10. 本学における教育その他学生に関わる活動での積極的な貢献が認められること。
11. 本学の教育目標の達成に向けた、教育内容・方法における多大な貢献が認められること。

Ⅲ. 判定基準に関する留意事項

1. (前項Ⅱの1)「大学教員」は大学院、大学、短期大学等の高等教育機関の教員を指すものとし、「一定以上の経験年数」等は、原則として次のとおりとする。
 - 1) 教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当することとする。
 - ①准教授(助教授)として6年以上の経験を有すること。
 - ②大学教員以外の専門職等の場合は16年以上の実務経験を有すること。
 - 2) 准教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当することとする。ただし、非常勤講師歴1年は講師歴0.2~0.6年とみなすことができる。
 - ①講師として5年以上の経験を有すること。
 - ②助教として12年以上の経験を有すること。
 - ③大学教員以外の専門職等の場合は、12年以上の実務経験を有すること。
 - 3) 講師となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当することとする。ただし、非常勤講師歴1年は助教歴0.2~0.6年とみなすことができる。
 - ①助教として3年以上の経験を有すること。
 - ②助手として5年以上の経験を有すること。
 - ③大学教員以外の専門職等の場合は、5年以上の実務経験を有すること。
 - 4) 助教となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当することとする。ただし、非常勤講師歴1年は助手歴0.3年とみなすことができる。
 - ①助手として2年以上の経験を有すること。
 - ②大学教員以外の専門職等の場合は、3年以上の実務経験を有すること。
2. (前項Ⅱの3)「学術論文」は、単著(研究書、入門書)、編著書、学術論文(著書分担執筆を含む)とし、「継続的発表」とは、年間平均2篇の論文があると仮定し、それに教育または研究年数を乗じた数を目安とする。これらのほか次の諸点を留意する。
 - 1) 査読を受けた論文(単著または筆頭著者のもの)2篇を含むのが望ましい。
 - 2) 辞典、白書、年鑑、受給した研究費に対する研究報告等の関連業績を参考とする。
 - 3) 学会等での通常の研究発表は、学術研究業績とは区別し参考資料とする。
 - 4) 教育学部にあつては音楽・美術等の芸術活動の継続的実績を学術研究業績に含むことができる。
3. (前項Ⅱの4)「著書」は、単著、共著または編著書(编者としての著書)とし、原則として、当該著書の表紙に著書または编者としての当該本人の氏名が掲載されているものとする。
4. (前項Ⅱの5)「適合性」とは、本学部において担当しようとする科目その他専門分野をカバーすることのできる学術研究業績が、近年において認められることをいう。

5. (前項Ⅱの6)「高度の知識や技術・技能」は、栄養学部にあつては医師、管理栄養士その他専門資格を、教育学部にあつては保育士、教員その他専門資格を、考慮するものとする。
6. (前項Ⅱの7)「学術研究及び社会活動に関連する活動実績」は、次の経歴等について考慮するものとする。
 - 1) 学会等の公選理事や役員等
 - 2) 専門分野又は関連分野にかかわる国又は自治体の設置による審議会等の委員
 - 3) 学術研究業績への顕彰の受賞者
 - 4) 学会等の学術性の高い集会における招待講演者又はシンポジウム等
7. (前項Ⅱの8)「特殊専門的な経歴、経験及び能力に基づく、多大な貢献の可能性」は、所謂「ノーベル賞級」と広く社会に認められ得る経歴等があり、もって多大な貢献を期待し得ることをいう。
8. (前項Ⅱの9)「積極的に貢献する活動」は、主として大学業務の運営等に係る積極的な貢献を指すものとし、次の諸点について考慮する。
 - 1) 大学の経営又は全学的な運営に関する積極的な貢献が認められること。
 - 2) 学部及び学科の運営に関する積極的な貢献が認められること。
 - 3) 大学の委員会活動に関する継続的な貢献が認められること。
9. (前項Ⅱの10)「活動での積極的な貢献」は、本学における教育、学生への指導及び支援、学生募集等に係る積極的な貢献を指すものとし、次の諸点について考慮する。
 - 1) 学生への教育指導における積極的な貢献が継続的に認められること。
 - 2) 学生募集等に係る学内外の活動における積極的な貢献が継続的に認められること。
10. (前項Ⅱの11)「教育内容・方法における多大な貢献」とは、教育の質の改善への取り組みや、学生による授業評価等について考慮するものとする。
11. (前項Ⅱ全般) 要件の全体に付帯する事項として、次の点を考量する。
 - 1) 歴史の浅い専攻分野に関しては、その特殊性が認められること。
 - 2) 修士の学位は、助教となるには必須とし、その他教員でも有することが望ましいこと。

IV. 基準の改廃

1. この基準の改廃は、各学部教授会の議を経て学長が行う。

附 則

この基準は、平成23年12月8日から施行する。

附 則

この基準は、平成28年8月5日から施行する。

附 則

1. この基準は、令和5（2023）年4月1日から施行する。
2. 千里金蘭大学 生活科学部「教員の採用及び昇任に関する資格判定基準」は、令和5（2023）年4月1日から、千里金蘭大学 栄養学部及び教育学部「教員の採用及び昇任に関する資格判定基準」と改める。

学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

目次

(1) 新設組織の概要	
①新設組織の概要	p. 2
②新設組織の特色	p. 2
(2) 人材需要の社会的な動向等	
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	p. 2
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	p. 2
③新設組織の主な学生募集地域	p. 3
④既設組織の定員充足の状況	p. 3
(3) 学生確保の見通し	
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p. 4
ア 既設組織における取組とその目標	p. 4
イ 新設組織における取組とその目標	p. 4
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	p. 6
②競合校の状況分析	
(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)	p. 6
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	p. 6
イ 競合校の入学志願動向等	p. 7
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等	p. 7
エ 学生納付金等の金額設定の理由	p. 8
③先行事例分析	p. 8
④学生確保に関するアンケート調査	p. 8
⑤人材需要に関するアンケート調査等	p. 10
(4) 新設組織の定員設定の理由	p. 11

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要

新設組織	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
千里金蘭大学 教育学部教育学科	50	—	200	大阪府吹田市藤白台5丁目 25番1号

②新設組織の特色

教育学部教育学科では、「子どもの教育に関する知識と技能の習得を基盤として、それを現場で活用することができる実践能力に加えて、教育を科学的・実証的に考究し、その成果を子どもの健全な育成に活かすことのできる人材を養成する」ことを人材養成の目的として掲げている。

卒業後の進路としては、幼稚園や小学校をはじめとする学校教育現場、保育所や幼保連携型認定こども園などの児童福祉施設、学童クラブ、児童館、放課後児童クラブなどの児童厚生施設や児童養護施設、学習塾や予備校などの教育支援事業、さらには、教育産業・学習支援業などの幅広い分野で活躍することが期待されている。

また、教育学部教育学科が担う機能と特色として、中央教育審議会答申による「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、教育学・保育学分野における教育・研究を通して、「幅広い職業人養成」の機能を重点的に担うことにより、特色の明確化を図ることとしている。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

教育学部教育学科は完成年度を迎えていないが、その基礎となる既設の生活科学部児童教育学科では、【資料 1】の生活科学部児童教育学科の求人状況等に示すとおり、直近5年の就職希望者数に対する内定率は、毎年100%前後の高い就職率となっており、社会的、地域的な需要は強く、社会的要請は今後も高まると考える。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

全国の18歳人口は、【資料 2】の18歳人口予測に示すとおり、令和6(2024)年の106.3万人から令和7(2025)年に109.1万人へといったん増加するものの、令和9(2027)年以降は減少し、令和16(2034)年には100.6万人となる。

女子については、令和6(2024)年の51.9万人から令和7(2025)年に53.3万人へと増加し、いったん横ばいが続くものの、令和10(2028)年以降は減少し、令和16(2034)年には49.3万人となる。

また、近畿の女子の18歳人口は、【資料3】の近畿の18歳人口予測（女子）に示すとおり、令和6（2024）年の85,428人から令和7（2025）年に87,907人へと増加し、いったん横ばいが続くものの、令和10（2028）年以降は減少し、令和16（2034）年には79,948人となる。

なお、近畿における女子の地元残留率は、【資料4】の近畿の地元残留率の推移（女子：大学入学者数）に示すとおり、平成26（2014）年の47.0%から、令和5（2023）年には50.0%へと3ポイント上昇している。

これらの全国及び地域の動向を踏まえ、教育学部教育学科の入学定員を適正化することで、入学定員の充足を図る。

③新設組織の主な学生募集地域

本学が位置する大阪府における令和5（2023）年度の出身高校の所在地県別入学者数は、【別紙1】の新設組織が置かれる都道府県への入学状況に示すとおり、大阪府が25,754人で最も多く、次に兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県が続いている。

本学においては、【資料5】の千里金蘭大学の大阪府出身の入学者数に示すとおり、大阪府内の高校出身者の割合が高く、全体では75%前後で推移している。

また、教育学部教育学科及びその基礎となる既設の生活科学部（食物栄養学科及び児童教育学科）における大阪府内の高校出身者の割合についても、75%前後で推移しており、地域に密着した大学として、今後も大阪府内の高校出身者を中心に、入学者を確保する。

④既設組織の定員充足の状況

各学部・学科における直近5年間の各選抜方法の状況、入学者数及び入学定員充足率は、【別紙2-1～2-5】の既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）に示すとおりである。

看護学部看護学科では、【別紙2-1】に示すとおり、安定して入学者を確保してきており、令和6（2024）年度は入学者88名と、入学定員充足率が0.98倍であったものの、これを除き、入学定員を継続して充足できている。栄養学部栄養学科の基礎となる既設の生活科学部食物栄養学科では、【別紙2-2】に示すとおり、平成31（2019）年度から令和4（2022）年度までの4年間の平均入学定員充足率は0.78倍となっている。なお、生活科学部食物栄養学科を基礎として、令和5（2023）年度に設置した栄養学部栄養学科では、【別紙2-3】に示すとおり、入学定員充足率が0.86倍となり、令和6（2024）年度は入学者が50名、入学定員充足率が0.63倍と低下に転じたものの、今後の入学定員の確保は可能と考える。

また、教育学部教育学科の基礎となる既設の生活科学部児童教育学科では、【別紙2-4】に示すとおり、入学定員充足率が、令和元（2019）年度の0.94倍から令和4

(2022) 年度には 0.53 倍に低下した。なお、生活科学部児童教育学科を基礎として、令和 5 (2023) 年度に設置した教育学部教育学科では、【別紙 2-5】に示すとおり、初年度の入学定員充足率が 0.59 倍となり、2 年目となる令和 6 (2024) 年度は入学者が 36 名、入学定員充足率が 0.51 倍に低下したものの、入学定員を適正化することにより、今後の入学定員の確保は可能と考える。

(3) 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

教育学部教育学科は、令和 5 (2023) 年度に新設した学部の学科であり、その基礎となる既設の生活科学部児童教育学科における令和 4 (2022) 年度の学生募集のための PR 活動の実績とあわせて、【別紙 3】の既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績に取りまとめた。

令和 4 (2022) 年度の生活科学部児童教育学科の学生募集に向けては、オープンキャンパスを計 7 回実施し、受験対象の来場者数 81 人のうち、33.3%にあたる 27 人が受験し、29.6%にあたる 24 人が入学している。また、令和 5 (2023) 年度の教育学部教育学科の学生募集に向けては、オープンキャンパスを計 7 回実施し、受験対象の来場者数 88 人のうち、34.1%にあたる 30 人が受験し、29.5%にあたる 26 人が入学している。

また、オープンキャンパス以外にも、定期的にキャンパス見学会を開催しており、令和 4 (2022) 年度は生活科学部児童教育学科の受験対象の来場者数 14 人のうち、21.4%にあたる 3 人が受験し、14.3%にあたる 2 人が入学している。令和 5 (2023) 年度には、教育学部教育学科の受験対象の来場者数 6 人のうち、50%にあたる 3 人が受験し、3 人全員が入学している。

上述のオープンキャンパス又はキャンパス見学会参加を通じた入学者数は、令和 4 (2022) 年度の生活科学部児童教育学科の入学者数 37 名のうち 70.3%にあたる 26 名であり、また、令和 5 (2023) 年度の教育学部教育学科の入学者数 41 名のうち 70.7%にあたる 29 名と、高い割合を占めており、オープンキャンパス等の直接接触の機会への参加者数増加に向けた取組みと、個別対応の充実を図ることで、受験率と入学率向上につなげ、入学定員の充足を図ることができると考える。

イ 新設組織における取組とその目標

「ア 既設組織における取組とその目標」における分析結果を踏まえ、教育学部教育学科を含めた大学全体としての学生募集の実施計画・目標等を下記のとおり設定する。

①入試制度の見直し

○総合型選抜の強化

10月から12月に実施している総合型選抜を2月・3月にも実施することにより、受験機会の拡大を図るほか、専願・併願の選択式に変更することで、受験生の増加を図る。

○学校推薦型選抜の強化

高大連携協定校との連携プログラムに参加した受験生を対象とした推薦入試を実施することにより、受験生の増加を図る。

○一般選抜の強化

一般選抜及び大学入学共通テスト利用型選抜において、科目選択の指定を緩和し、より受験しやすくすることにより、受験生の増加を図る。

○受験機会の創出

特待生奨学金制度の適用対象となる入試を総合型選抜及び大学入学共通テスト利用型選抜から総合型選抜及び一般選抜に変更し、より受験しやすくすることにより、併願受験生の増加と成績優秀者の確保を図る。

②高大連携の強化

令和元（2019）年度から高大連携協定の締結を開始し、現在は6校と締結している。オープンキャンパスでの特別プログラムの実施や、大学見学バスツアーの実施により、連携の実質的な強化を図り、専願での受験希望者の獲得を図る。

また、併設校である金蘭会高等学校では、入学者が増加しており、本学への内部進学率は概ね13%で推移していることから、入学者の増加が期待できる。上記の特別プログラムの実施等により、内部進学率の向上をあわせて図っていく。

③オープンキャンパス、個別対応イベントの強化

オープンキャンパスの年間開催回数を現行の7回から9回に増加することで、参加機会と接触機会の増加を図る。従来採用していた事前予約制についても廃止し、当日参加を軸とすることで来校へのハードルを下げた実施する。

また、受験相談会を個別相談形式で実施することにより、個々の状況に応じた受験準備への細やかな対応を行っていく。

④高校訪問、高校との関係強化

近隣の重点校を中心に、訪問回数を増やし、高校との関係を強化する。また、

受験生獲得が見込まれる遠方エリアでの募集活動も強化していく。

さらに、高校の部活動との接点を増やし、大学祭の機会を活用した高校との関係強化を図っていく。

⑤ SNS 等の活用

メールに画像や動画の挿入のほか、テキストの色・サイズを自由にカスタマイズできる HTML メールの利用を新たに開始し、リアルな情報発信を手がけていく。

また、SNS ツールとの連携機能を新たに契約することで、当該 SNS を通じて受験生の資料請求やオープンキャンパス来場登録、個別相談の申込み等を可能とすることで、部活動や遠方に居住していることにより来校できない受験生とのコミュニケーションの機会を創出するなど、本学の募集広報サービスの入口の拡大を図る。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づき、新設組織での入学者の見込み数

「ア 既設組織における取組とその目標」における分析結果を踏まえ、「イ 新設組織における取組とその目標」で説明した取組みを教育学部教育学科で実施することで、SNS ツール等を通じた受験生からの資料請求の増加や個別相談の機会拡大により興味・関心を持つ受験層の増加、高大連携協定締結校を含む高校との関係強化による接点の拡大等により、オープンキャンパス及びキャンパス見学会への参加者増加が期待できる。また、当該参加者への個々の状況に応じた細やかな対応と、入試制度の見直しが複合的な効果をもたらし、受験生の増加に寄与することで、延べ志願者数 115 人以上の確保を見込む。また、100 人程度の延べ合格者数に対し、既設の生活科学部児童教育学科における平成 31（2019）年度から令和 4（2022）年度の 4 年間の平均歩留率 0.61 及び教育学部教育学科の令和 5（2023）年度の歩留率 0.51 を勘案し、変更後の入学定員 50 人を上回る入学者の獲得を見込む。

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

【資料 5】の千里金蘭大学の大阪府出身の入学者数に示したとおり、教育学部教育学科及びその基礎となる既設の生活科学部（食物栄養学科及び児童教育学科）における大阪府内の高校出身者の割合が 75%前後を占めることから、大阪府を主な学生募集地域とした。このうち、府内の大学で、立地が本学の位置する吹田市に隣接すること、定員規模が類似すること、さらには、学問分野及び学力層が類似することを踏まえ、子ども教育学部子ども教育学科を有する大学を競合校として選定した。

競合校との比較分析においては、受験時期を含め、多彩な入試制度や、奨学金などの学生の経済的支援に係る充実した制度、高い就職率の維持、取得可能資格など、多くの共通点を有する。また、教育内容についても、少人数制を生かし、体験重視型の授業の展開や、充実した実習環境、きめ細やかな指導体制を有する点も共通しているが、教育学部教育学科の演習施設である「プレイルーム」において、就学前の子どもと保護者とふれあう「金蘭おやこクラブ」に1年次の必修授業の一環として参加することで、早期の段階で子ども支援の基礎を学ぶことができる点は、大きな優位点であると考ええる。

また、小学校教員採用試験合格者増を図るとともに、現場体験活動の多様化に向けて、摂津市、茨木市及び箕面市の教育委員会との連携・協力体制の構築を図っていることも、さらなる現場体験の充実と、地域や社会の要請に応える教員養成を進めるうえで、優位性を有すると考える。

さらに、本学ならではの施設として、音響効果に優れた「佐藤記念講堂」を有しており、地域の高等学校等の合唱祭や吹奏楽演奏会等への貸出しを通じて、物的教育資源の充実をPRする機会となっており、この点においても優位性を有するものと考ええる。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の子ども教育学部子ども教育学科における過去3年間の入学志願状況等は、【資料6】の競合校の入学志願状況等の推移に示すとおりである。

本学の教育学部教育学科の基礎となる既設の生活科学部児童教育学科においても、【資料7】の教育学部教育学科の入学志願状況等の推移に示すとおり、競合校と同様に、令和3(2021)年度と比較して令和4(2022)年度の入学者数は減少し、入学定員は充足できていないものの、教育学部教育学科設置初年度となる令和5(2023)年度には、入学者数が増加した。競合校の令和6(2024)年度の入学者数及び充足状況について、現時点では不明であるものの、教育学部教育学科の入学者数は再び減少した。入学定員未充足については、教職、保育士等の需要は高い一方で、教員志願倍率の低下や保育士のなり手不足など、教育学系の志願者の減少が続いていることが影響していると考ええる。

教育学部教育学科では、入学定員を適正化するとともに、大阪府内の高校出身者を中心に、優位性などの積極的な情報発信に努めることで、今後の入学定員充足を図る。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

「イ 競合校の入学志願動向等」で述べたように、本学の教育学部教育学科及び競合校の子ども教育学部子ども教育学科において、入学定員未充足の状態が続

いており、昨今の18歳人口の減少傾向や社会情勢が少なからず影響しているもの
と考える。

しかし、それらの影響下にあつて、本学及び競合校ともに、令和5（2023）年
度には入学者数が増加に転じていること、令和5（2023）年5月16日に閣議決定さ
れた「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「教師が安心して本務に
集中し、志気高く誇りを持ってこどもに向き合うことができるよう、教員勤務実
態調査の結果等を踏まえ、働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体
制の充実、育成支援を一体的に進める」と明記され、教職の魅力向上による今後
の需要が期待される。

また、令和6（2024）年度には、教育学部教育学科の入学者数が再び減少した
ものの、「ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性」で述べたさ
まざまな優位性のPRに加えて、地域の高等学校の吹奏楽部や軽音楽部などへの接
触の機会を拡大し、「佐藤記念講堂」や地域のファミリーミュージカルへの参加
といった既存の豊富な教育資源を効果的にPRすることで、より多くの受験者の獲
得につなげることが期待できる。

さらには、併設校である金蘭会高等学校に設置しているこども教育コースの入
学者が、令和5（2023）年度の7人から、令和6（2024）年度には28人へと大幅に
増加しており、高校全体の入学者数も増加傾向にあることから、今後、内部進学
者の増加とその維持を見込んでいる。

以上のことから、より多くの受験者を獲得し、入学定員を適正化することで、
変更後の入学定員の充足は可能であると考ええる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

教育学部教育学科の学生納付金は、現行の入学金（初年次）25万円、授業料
75万円、教育充実費30万円、実験実習費8万円、初年時合計138万円を見直
し、入学定員変更後の令和7（2025）年度から入学金（初年次）20万円、授業料
80万円、教育充実費30万円、実験実習費10万円、初年時合計140万円に変更す
る。

学生納付金については、適切な財政運営を確立する必要性を考慮するととも
に、昨今の物価上昇等を踏まえながら教育・研究の充実による学生への適切な還
元に配慮し、さらに、【資料8】の近隣大学の初年時学生納付金に示すとおり、競
合性が高いと考えられる近隣大学と比較し、妥当と考えられる金額に設定した。

③先行事例分析

収容定員に係る学則変更につき、該当事例はない。

④学生確保に関するアンケート調査

教育学部教育学科は、社会的、地域的な需要等を十分に勘案したうえで、既設の生活科学部児童教育学科で展開してきた教育内容を基盤として令和5(2023)年度に設置しており、設置計画を策定するにあたって、学生確保の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、大阪府を中心に所在する高等学校の女子を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施しており、その内容は、**【資料9】の教育学部教育学科の進学需要等に関するアンケート調査報告書(抜粋)**に示すとおりである。

まず、開設初年度である令和5(2023)年度に受験対象となる、大阪府を中心に所在する高等学校に在籍している2年生の女子に対し、令和3(2021)年度中に実施した進学需要に関する調査結果では、本学が設置する教育学部教育学科への興味・関心について、回答者数3,405人の約12.7%にあたる431人が「興味・関心がある」と回答しており、教育学部教育学科への興味・関心の高さを伺うことができた。また、教育学部教育学科の受験希望については、回答者数3,405人の約5.6%にあたる189人が「受験を希望する」と回答するとともに、「受験を希望する」と回答した者のうち、本学の教育学部教育学科への「進学を希望する」と回答した者は77人となったことから、学生確保が可能であると見込んでいた。

次に、開設2年目の令和6(2024)年度に受験対象となる、同じく大阪府を中心に所在する高等学校に在籍している1年生の女子に対し、令和3(2021)年度中に実施した進学需要に関する調査結果では、本学が設置する教育学部教育学科への興味・関心について、回答者数3,073人の約16.1%にあたる494人が「興味・関心がある」と回答しており、教育学部教育学科への興味・関心の高さを伺うことができた。また、教育学部教育学科の受験希望については、回答者数3,073人の約9.1%にあたる278人が「受験を希望する」と回答するとともに、「受験を希望する」と回答した者のうち、本学の教育学部教育学科への「進学を希望する」と回答した者は99人となったことで、開設2年目以降の学生確保についても十分可能であると見込んでいた。

これらの進学需要等に関するアンケート調査に基づく学生確保の見通しに対して、教育学部教育学科の開設初年度である令和5(2023)年度の入学者数は41人、開設2年目の令和6(2024)年度の入学者数は36人と、入学定員未充足の状態に陥っており、その大きな要因として、昨今の18歳人口の減少傾向もさることながら、教育学系の志願者の減少と、入試制度の2点が考えられる。

まず、教育学系の志願者動向について、**【資料10】の教育学系の動向(大学)**に示すとおり、全国的に減少傾向が続いており、このことは、教職、保育士等の需要は高い一方で、教員志願倍率の低下や受験者数の減少、保育士のなり手不足など、社会的な背景が関係していると考えられる。しかし、「**(3)－②－ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等**」でも述べたように、令和5(2023)年5月16日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「教師が安心して本務に集中し、志気高

く誇りを持ってこどもに向き合うことができるよう、教員勤務実態調査の結果等を踏まえ、働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める」と明記されており、教職の魅力向上による今後の需要が期待できる。

次に、入試制度については、【資料 11】教育学部教育学科の入学定員の充足状況と定員充足の見通しに示すとおり、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の3つの入試区分を通じた入学者数が減少傾向にあるが、「(3) - ① - イ **新設組織における取組とその目標**」を通じて述べたように、当該3区分の入試制度の見直しによる受験生及び入学者の増加を図るとともに、特待生奨学金制度の適用対象の見直しによる併願受験生の増加と入学者の増加、併設校である金蘭会高等学校からの内部進学者の増加を想定しており、教育学部教育学科における令和7(2025)年度以降の学生確保について、十分な見込みがあるものとする。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

教育学部教育学科は完成年度を迎えていないが、その基礎となる既設の生活科学部児童教育学科における求人件数等の状況を用いると、【資料 1】の生活科学部児童教育学科の求人状況等に示したとおり、直近5年間の就職者数等の実績は、就職希望者数247人に対して、就職者数は244人、就職率は98.8%となっており、非常に高い就職率で推移している。加えて、年間あたりの平均求人件数は2,445件となっており、これらことは、生活科学部児童教育学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向や社会的要請を踏まえたものであることを示している。

また、教育学部教育学科は、社会的、地域的な需要等を十分に勘案したうえで、既設の生活科学部児童教育学科で展開してきた教育内容を基盤として令和5(2023)年度に設置しており、設置計画を進めるにあたって、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある一部の教育関連の各種事業体等を対象に、教育学部教育学科で養成する人材の必要性や卒業生の採用意向に関するアンケート調査を実施している。

その内容は、【資料 12】の教育学部教育学科の人材需要等に関するアンケート調査報告書(抜粋)に示すとおりであり、教育関連の各種事業体等における今後の人材の採用見込みについては、有効回答数193件の約65.8%にあたる127件が「増加すると思う」と回答しており、教育学部教育学科で養成する人材については、有効回答数193件の約87.1%にあたる168件が「必要性を感じる」と回答している。また、教育学部教育学科で学んだ卒業生に対する採用意向については、有効回答数193件の約83.42%にあたる161件が「採用したいと思う」と回答していることなどから、教育学部教育学科の1期生が卒業を迎える令和8(2026)年度以降の採用意欲の高さがうかがえると同時に、教育学部教育学科で養成する人材を受け入れる側の需要について、十分な見込みがあると考える。

なお、【資料13】の女子大学における実就職率ランキングに示すとおり、企業が実施している実就職率ランキング等において、本学がランクインしていることから、高い志のもと、社会に貢献し信頼される女性の育成という本学全体の目的は、社会的、地域的な人材需要の動向に対応していると考ええる。

(4) 新設組織の定員設定の理由

教育学部教育学科は、既設の生活科学部児童教育学科で展開してきた教育内容を基盤として、令和5(2023)年度に設置した学部の学科であるが、入学定員未充足の状況に鑑み、令和7(2025)年度から入学定員を70人から50人に変更するとともに、収容定員を280人から200人に変更することで、定員充足を図るとともに、教育の質の充実を図ることとした。

今回の入学定員及び収容定員の変更による教育課程や教育方法及び履修指導方法、施設・設備の変更はなく、変更前と同等以上の内容を担保している。また、教員組織については、定年退職者の補充を行わないことによる自然減にとどめることで、変更前の収容定員に対する専任教員数のS/T比率は4.1であり、変更後の収容定員に対する基幹教員数のS/T比率は3.8となることから、教育の質は十分に担保している。

教育学部教育学科は完成年度を迎えていないが、その基礎となる既設の生活科学部児童教育学科における直近5年間の就職者数等の割合は、いずれの年度も就職希望者数に占める就職者数の割合が96.2%以上となっており、生活科学部児童教育学科における教育活動と人材養成が社会的、地域的な人材需要の動向にこたえるものとなっていることが確認できる。

教育学部教育学科は、社会的、地域的な人材需要を十分に勘案のうえ、既設の生活科学部児童教育学科で展開してきた教育内容を基盤としている。また、設置にあたっては、教育学部教育学科で養成する人材を受け入れる側の需要について、アンケート調査を通して十分な見通しがあることを確認しており、入学定員及び収容定員の変更後も引き続き、高い就職率を維持し、社会的、地域的な人材需要の動向に対応していくことが可能であると考ええる。

なお、令和5(2023)年度の設置以来、入学定員は未充足となっているが、設置にあたっては、学生確保の見通しを計量的な数値により検証するため、大阪府を中心に所在する高等学校の女子を対象に実施した進学需要のアンケート調査を実施しており、また、競合校の入学志願動向等を踏まえ、教育学部教育学科には引き続き十分な需要と存在意義があると言える。

保育や教育現場を取り巻く環境の変化など、社会的な背景が関係し、教育学系の志願者動向は全国的に減少傾向にあるものの、令和5(2023)年5月16日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」などにより、教職等の魅力向上による今後の需要が期待できることや、オープンキャンパス、個別対応イベントの強化、入試制度の見直しな

どにより、募集力を回復させ、入学定員の充足を図ることは可能であると考え。

今後、人口減少と少子高齢化が進行する一方で、女性の就業率がより増加し、個性と能力を十分に発揮して、職業生活において活躍を推進する場が拡大することが予想される。このような時代にあって、高い志のもと、社会に貢献し信頼される女性の育成という本学の使命・目的を踏まえつつ、教育学部教育学科での女性人材を養成することの意義は、より高まっていくものと考え。

以上のように、(1) から (3) までの説明と、教育学部教育学科における現状や課題を踏まえ、入学定員及び収容定員の変更について、合理性を有するものと判断している。

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

目次

【資料 1】生活科学部児童教育学科の求人状況等	p. 2
【資料 2】18 歳人口予測	p. 2
【資料 3】近畿の 18 歳人口予測（女子）	p. 2
【資料 4】近畿の地元残留率の推移（女子：大学入学者数）	p. 2
【資料 5】千里金蘭大学の大阪府出身の入学者数	p. 3
【資料 6】競合校の入学志願状況等の推移	p. 3
【資料 7】教育学部教育学科の入学志願状況等の推移	p. 3
【資料 8】近隣大学の初年時学生納付金	p. 4
【資料 9】教育学部教育学科の進学需要等に関するアンケート調査報告書（抜粋）	p. 4
【資料 10】教育学系の動向（大学）	p. 7
【資料 11】教育学部教育学科の入学定員の充足状況と定員充足の見通し	p. 8
【資料 12】教育学部教育学科の人材需要等に関するアンケート調査報告書（抜粋）	p. 8
【資料 13】女子大学における実就職率ランキング	p. 10

【添付データ】

（別紙 1）新設組織が置かれる都道府県への入学状況	p. 11
（別紙 2-1）既設学科等の入学定員の充足状況（千里金蘭大学看護学部看護学科）	p. 12
（別紙 2-2）既設学科等の入学定員の充足状況（千里金蘭大学生活科学部食物栄養学科）	p. 13
（別紙 2-3）既設学科等の入学定員の充足状況（千里金蘭大学栄養学部栄養学科）	p. 14
（別紙 2-4）既設学科等の入学定員の充足状況（千里金蘭大学生活科学部児童教育学科）	p. 15
（別紙 2-5）既設学科等の入学定員の充足状況（千里金蘭大学教育学部教育学科）	p. 16
（別紙 3）既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績	p. 17

【資料1】生活科学部児童教育学科の求人状況等

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
求人件数	2,923件	2,618件	1,783件	1,760件	3,140件
就職希望者数	44人	37人	57人	56人	53人
就職者数	43人	37人	57人	56人	51人
内定率	97.7%	100%	100%	100%	96.2%

※令和5年度の就職希望者に対する就職者数及び内定率は令和6年3月31日現在の数値

※令和5年度は、就職情報配信システムを通じて、本学以外の大学・短期大学等を求人対象とする求人件数を含む

【資料2】18歳人口予測

(全体：全国)

年	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
人数(万人)	106.3	109.1	109.3	108.5	106.9	106.7	105.1	103.5	102.4	101.4	100.6

(女子：全国)

年	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
人数(万人)	51.9	53.3	53.3	53.1	52.3	52.0	51.4	50.6	50.1	49.5	49.3

(出典：リクルート進学総研 マーケットレポート2023 Vol.107 2024年2月号)

【資料3】近畿の18歳人口予測(女子)

年	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
人数	85,428	87,907	87,606	87,322	85,404	85,036	84,743	82,680	81,321	80,195	79,948

(出典：リクルート進学総研 マーケットレポート2023 Vol.107 2024年2月号)

【資料4】近畿の地元残留率の推移(女子：大学入学者数)

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
残留率(%)	47.0	46.8	47.9	48.3	48.8	48.9	48.8	49.1	49.4	50.0

(出典：リクルート進学総研 マーケットレポート2023 Vol.107 2024年2月号)

【資料 5】千里金蘭大学の大阪府出身の入学者数

(全体)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入学者数	219人	212人	241人	189人	216人
大阪府の高校出身者	183人	160人	183人	149人	160人
構成比	83.6%	75.5%	75.9%	78.8%	74.1%

(教育学部教育学科)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入学者数	119人	116人	140人	89人	41人
大阪府の高校出身者	95人	85人	103人	63人	32人
構成比	79.8%	73.3%	73.6%	70.8%	78.0%

※令和元年度から令和4年度は既設の生活科学部の入学者数

【資料 6】競合校の入学志願状況等の推移

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
競合校 子ども教育 学部子ども教育学科	志願者数	107人	67人	97人
	受験者数	103人		
	合格者数	81人	59人	72人
	入学者数	59人	46人	60人
	入学定員	80人	80人	80人
	入学定員充足率	73.8%	57.5%	75.0%

※令和4年度に健康科学部子ども教育学科から子ども教育学部子ども教育学科に改組

(出典：競合校 ホームページ「過去の入試結果」ページ及び「情報公開」ページ)

【資料 7】教育学部教育学科の入学志願状況等の推移

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
志願者数	67人	60人	58人	43人
受験者数	64人	51人	57人	43人
合格者数	63人	50人	54人	42人
入学者数	53人	37人	41人	36人
入学定員	70人	70人	70人	70人
入学定員充足率	75.7%	52.9%	58.6%	51.4%

※令和3年度から令和4年度は既設の生活科学部児童教育学科の入学志願状況等

【資料 8】 近隣大学の初年時学生納付金

大学名	学部・学科	入学金	授業料	施設 設備費	教育 充実費	実験 実習費	計
大阪樟蔭 女子大学	児童教育学部 児童教育学科	280,000	870,000	280,000	—	—	1,430,000
大阪青山 大学	子ども教育学部 子ども教育学科	230,000	1,000,000	80,000	—	—	1,310,000
梅花女子 大学	心理こども学部 こども教育学科	250,000	750,000	300,000	160,000	—	1,460,000
四天王寺 大学	教育学部 教育学科	300,000	837,000	160,000	160,000	—	1,457,000
大阪成蹊 大学	教育学部 教育学科	250,000	870,000	—	310,000	—	1,430,000
千里金蘭 大学	教育学部 教育学科	200,000	800,000		300,000	100,000	1,400,000

(出典：近隣各大学 ホームページ)

【資料 9】 教育学部教育学科の進学需要等に関するアンケート調査報告書（抜粋）

(その 1 対象：高校 2 年生の女子)

3. 教育学部教育学科への興味・関心

大阪府を中心に所在する高等学校の 2 年生の女子に、教育学部教育学科への興味・関心について質問したところ、回答者数 3,405 人の約 12.66%にあたる 431 人が「興味・関心がある」と回答していることから、千里金蘭大学の教育学部教育学科への興味・関心の高さをうかがうことができる。

問 3 教育学部教育学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	興味・関心がある	431	12.66
2	興味・関心がない	2,963	87.02
	未回答・不明	11	0.32
	合計	3,405	100.00

4. 教育学部教育学科の受験希望

大阪府を中心に所在する高等学校の 2 年生の女子に、教育学部教育学科の受験希望について質問したところ、回答者数 3,405 人の約 5.55%にあたる 189 人が「受験を希望する」

と回答しており、千里金蘭大学の教育学部教育学科への受験に積極的な意向を示している。

問4 教育学部教育学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	受験を希望する	189	5.55
2	受験を希望しない	3,195	93.83
	未回答・不明	21	0.62
	合計	3,405	100.00

5. 教育学部教育学科への進学希望

大阪府を中心に所在する高等学校の2年生の女子に、教育学部教育学科に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数3,405人の約5.43%にあたる185人が「進学を希望する」と回答しており、回答者数3,405人の約26.46%にあたる901人が「併願大学の結果によって入学する」と回答している。

なお、教育学部教育学科の「受験を希望する」と回答した者のうち、教育学部教育学科に合格した場合「進学を希望する」と回答した者は77人となっている。

このような大阪府を中心に所在する高等学校の2年生の女子に限定した調査結果においても、千里金蘭大学の教育学部教育学科への受験希望と進学希望の高さがうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

問5 教育学部教育学科への進学希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	進学を希望する	185	5.43
2	併願大学の結果によって入学する	901	26.46
3	進学を希望しない	2,296	67.43
	未回答・不明	23	0.68
	合計	3,405	100.00

問4×問5 受験を希望/進学を希望

No.	カテゴリ	件数/人
1*1	受験を希望する/進学を希望する	77

(その2 対象：高校1年生の女子)

3. 教育学部教育学科への興味・関心

大阪府を中心に所在する高等学校の1年生の女子に、教育学部教育学科への興味・関心に

ついて質問したところ、回答者数 3,073 人の約 16.08%にあたる 494 人が「興味・関心がある」と回答していることから、千里金蘭大学の教育学部教育学科への興味・関心の高さをうかがうことができる。

問 3 教育学部教育学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	興味・関心がある	494	16.08
2	興味・関心がない	2,575	83.79
	未回答・不明	4	0.13
	合計	3,073	100.00

4. 教育学部教育学科の受験希望

大阪府を中心に所在する高等学校の 1 年生の女子に、教育学部教育学科の受験希望について質問したところ、回答者数 3,073 人の約 9.05%にあたる 278 人が「受験を希望する」と回答しており、千里金蘭大学の教育学部教育学科への受験に積極的な意向を示している。

問 4 教育学部教育学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	受験を希望する	278	9.05
2	受験を希望しない	2,784	90.60
	未回答・不明	11	0.36
	合計	3,073	100.00

5. 教育学部教育学科への進学希望

大阪府を中心に所在する高等学校の 1 年生の女子に、教育学部教育学科に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数 3,073 人の約 6.44%にあたる 198 人が「進学を希望する」と回答しており、回答者数 3,073 人の約 34.30%にあたる 1,054 人が「併願大学の結果によって入学する」と回答している。

なお、教育学部教育学科の「受験を希望する」と回答した者のうち、教育学部教育学科に合格した場合「進学を希望する」と回答した者は 99 人となっている。

このような大阪府を中心に所在する高等学校の 1 年生の女子に限定した調査結果においても、千里金蘭大学の教育学部教育学科への受験希望と進学希望の高さがうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

問5 教育学部教育学科への進学希望

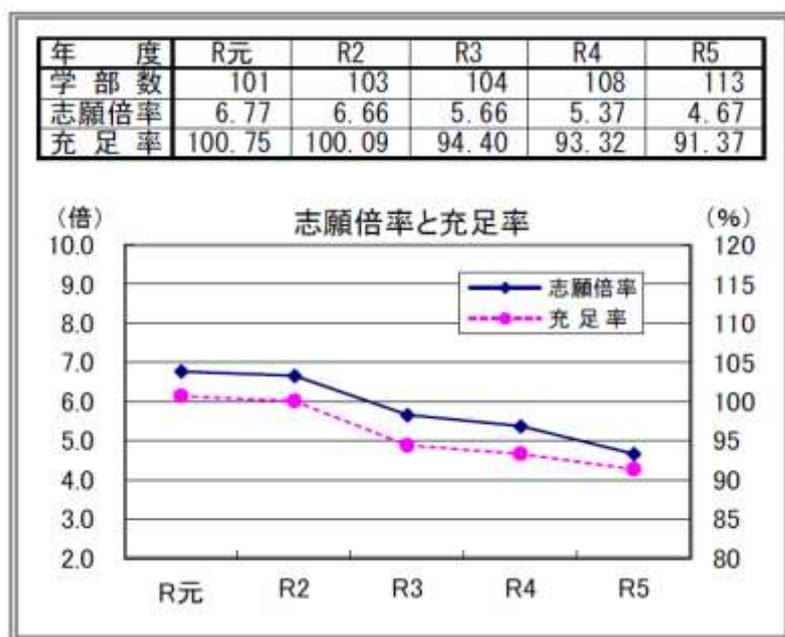
No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	進学を希望する	198	6.44
2	併願大学の結果によって入学する	1,054	34.30
3	進学を希望しない	1,808	58.84
	未回答・不明	13	0.42
	合計	3,073	100.00

問4×問5 受験を希望/進学を希望

No.	カテゴリ	件数/人
1*1	受験を希望する/進学を希望する	99

(出典：千里金蘭大学 教育学部（仮称）進学需要等に関するアンケート調査結果報告書
令和4年3月 株式会社島津理化)

【資料10】教育学系の動向（大学）



(出典：日本私立学校振興・共済事業団 令和5(2023)年度 私立大学・短期大学等
入学志願動向)

【資料 11】教育学部教育学科の入学定員の充足状況と定員充足の見通し

	総合型 選抜	学校推薦 型選抜	一般 選抜	共通テスト 利用入試	その他	合計	入学 定員	入学定員 充足率
令和3年度	20人	29人	3人	1人	0人	53人	70人	75.7%
令和4年度	10人	26人	1人	0人	0人	37人	70人	52.6%
令和5年度	10人	28人	2人	1人	0人	41人	70人	58.6%
令和6年度	11人	22人	2人	1人	0人	36人	70人	51.4%
令和7年度 目標	20人	24人	4人	1人	1人	50人	50人	100%

※令和3年度から令和4年度は既設の生活科学部児童教育学科の入学定員の充足状況を反映

【資料 12】教育学部教育学科の人材需要等に関するアンケート調査報告書（抜粋）

2. 人材の採用見込み

千里金蘭大学への求人実績や卒業生の採用実績がある各種事業体等に対して、人材の採用見込みについて質問したところ、回答件数 193 件の約 65.80%にあたる 127 件が「増加すると思う」と回答している。

問 2 人材の採用見込み

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	増加すると思う	127	65.80
2	増加すると思わない	64	33.16
	未回答・不明	2	1.04
	合計	193	100.00

3. 教育学部教育学科で養成する人材

千里金蘭大学への求人実績や卒業生の採用実績がある各種事業体等に対して、教育学部教育学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 193 件の約 87.05%にあたる 168 件が「必要性を感じる」と回答していることから、千里金蘭大学の教育学部教育学科で養成する人材の必要性の高さをうかがうことができる。

問3 教育学部教育学科で養成する人材

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	必要性を感じる	168	87.05
2	必要性を感じない	21	10.88
	未回答・不明	4	2.07
	合計	193	100.00

4. 教育学部教育学科で学んだ卒業生の採用

千里金蘭大学への求人実績や卒業生の採用実績がある各種事業者等に対して、教育学部教育学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数193件の約83.42%にあたる161件が「採用したいと思う」と回答しており、千里金蘭大学の教育学部教育学科で学んだ卒業生への採用に積極的な意向を示している。

問4 教育学部教育学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	161	83.42
2	採用したいと思わない	26	13.47
	未回答・不明	6	3.11
	合計	193	100.00

(出典：千里金蘭大学 教育学部（仮称）進学需要等に関するアンケート調査結果報告書
令和4年3月 株式会社島津理化)

【資料 13】女子大学における実就職率ランキング

	対象	順位 (全国 女子大)	順位 (関西圏 女子大)	順位 (大阪府内 女子大)	実就職率	卒業者数	就職者数	大学院 進学者数
「最新！『本当に就職に強い女子大』ランキング」 (2020年10月24日 東洋経済オンライン)	令和 元年度 卒	9位	1位	1位	94.4%	215	201	2
「【速報】2021年実就職率ランキング」 (2021年7月21日 大学通信オンライン) ※卒業生数100人以上 1,000人未満の大学が対象	令和 2年度 卒	1位 ※全国 の大学 では2 位	1位	1位	98.1%	210	206	0
「2022年実就職率ランキング」 (2022年7月22日 大学通信オンライン) ※卒業生数100人以上 1,000人未満の大学が対象	令和 3年度 卒	12位	1位	1位	93.5%	232	217	0
「2023年実就職率ランキング」 (2023年7月21日 大学通信オンライン) ※卒業生数100人以上 1,000人未満の大学が対象	令和 4年度 卒	5位	2位	1位	95.8%	215	205	0

(出典：東洋経済オンライン及び大学通信オンライン ホームページ)

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

(別紙1)

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人数	構成比
1	大阪府	25,754人	66.2%
2	兵庫県	6,426人	16.5%
3	京都府	2,764人	7.1%
4	奈良県	2,484人	6.4%
5	和歌山県	1,486人	3.8%
	全体	38,914人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	大阪府	103.58%	102.69%	101.65%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	教育学	94.40%	93.32%	91.37%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）

（別紙2-1）

大学学部学科等名：千里金蘭大学看護学部看護学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	30人	33人	35人	35人	39人	34人	
	延べ人数	志願者数	507人	682人	751人	740人	651人	666人
		受験者数	504人	675人	748人	727人	638人	658人
		合格者数	192人	195人	224人	232人	217人	212人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	151人	153人	171人	174人	156人	161人
	実人数	志願者数	171人	220人	229人	225人	219人	213人
		受験者数	170人	216人	228人	221人	212人	209人
		合格者数	68人	83人	84人	89人	94人	84人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	27人	41人	31人	31人	33人	33人
	入学者数	41人	48人	53人	58人	61人	52人	
	学校推薦型選抜	募集人数	15人	15人	12人	12人	5人	12人
		延べ人数	志願者数	26人	26人	29人	23人	20人
受験者数			26人	26人	29人	23人	20人	25人
合格者数			26人	26人	29人	23人	20人	25人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	29人	0人	0人	6人
実人数		志願者数	26人	26人	29人	23人	20人	25人
		受験者数	26人	26人	29人	23人	20人	25人
		合格者数	26人	26人	29人	23人	20人	25人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		26人	26人	29人	23人	20人	25人	
一般選抜		募集人数	36人	35人	36人	36人	42人	37人
		延べ人数	志願者数	266人	240人	271人	217人	202人
	受験者数		259人	233人	247人	205人	195人	228人
	合格者数		104人	70人	60人	65人	74人	75人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	5人	1人
	辞退者数		74人	49人	44人	48人	51人	53人
	実人数	志願者数	180人	171人	180人	140人	131人	160人
		受験者数	173人	164人	157人	130人	126人	150人
		合格者数	67人	50人	43人	40人	51人	50人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	5人	1人
		辞退者数	37人	29人	27人	23人	28人	29人
	入学者数	30人	21人	16人	17人	23人	21人	
	共通テスト利用入試	募集人数	9人	7人	7人	7人	4人	7人
		延べ人数	志願者数	62人	41人	36人	23人	19人
受験者数			62人	41人	36人	23人	19人	36人
合格者数			26人	18人	16人	7人	7人	15人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			23人	18人	14人	6人	5人	13人
実人数		志願者数	62人	41人	36人	23人	19人	36人
		受験者数	62人	41人	36人	23人	19人	36人
		合格者数	26人	18人	16人	7人	7人	15人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	23人	18人	13人	6人	5人	13人
入学者数		3人	0人	3人	1人	2人	2人	
その他の特別選抜		募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		延べ人数	志願者数		1人		1人	
	受験者数			1人		1人		1人
	合格者数			1人		1人		1人
	うち追加合格者数			0人		0人		0人
	辞退者数			0人		0人		0人
	実人数	志願者数		1人		1人		1人
		受験者数		1人		1人		1人
		合格者数		1人		1人		1人
		うち追加合格者数		0人		0人		0人
		辞退者数		0人		0人		0人
	入学者数		1人		1人		1人	
	合計	募集人数	90人	90人	90人	90人	90人	90人
		延べ人数	志願者数	861人	990人	1087人	1004人	892人
受験者数			851人	976人	1060人	979人	872人	948人
合格者数			348人	310人	329人	328人	318人	327人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	5人	1人
辞退者数			248人	220人	258人	228人	212人	233人
実人数		志願者数	439人	459人	474人	412人	389人	435人
		受験者数	431人	448人	450人	398人	377人	421人
		合格者数	187人	178人	172人	160人	172人	174人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	5人	1人
	辞退者数	87人	88人	71人	60人	66人	74人	
入学者数	100人	96人	101人	100人	106人	101人		

2. 入学定員充足率

	H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均
入学定員	90人	90人	90人	90人	90人	90人
入学定員充足率	1.11	1.07	1.12	1.11	1.18	1.12
歩留率	0.29	0.31	0.31	0.30	0.33	0.31

（備考）

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）

（別紙2-2）

大学学部学科等名：千里金蘭大学生活科学部食物栄養学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	30人	30人	45人	45人		38人	
	延べ人数	志願者数	84人	109人	138人	83人		104人
		受験者数	83人	109人	137人	82人		103人
		合格者数	71人	95人	114人	65人		86人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
		辞退者数	46人	70人	85人	45人		62人
	実人数	志願者数	39人	40人	60人	36人		44人
		受験者数	38人	40人	59人	35人		43人
		合格者数	36人	40人	55人	33人		41人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
		辞退者数	11人	15人	26人	13人		16人
	入学者数	25人	25人	29人	20人		25人	
	学校推薦型選抜	募集人数	10人	10人	10人	10人		10人
		延べ人数	志願者数	21人	16人	53人	27人	
受験者数			21人	16人	53人	27人		29人
合格者数			21人	16人	53人	27人		29人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人		0人
辞退者数			1人	16人	1人	0人		5人
実人数		志願者数	21人	16人	53人	27人		29人
		受験者数	21人	16人	53人	27人		29人
		合格者数	21人	16人	53人	27人		29人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
	辞退者数	1人	0人	1人	0人		1人	
入学者数	20人	16人	52人	27人		29人		
一般選抜	募集人数	31人	31人	16人	16人		24人	
	延べ人数	志願者数	36人	26人	39人	20人		30人
		受験者数	25人	26人	34人	16人		25人
		合格者数	21人	20人	23人	12人		19人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
		辞退者数	15人	11人	19人	9人		14人
	実人数	志願者数	17人	14人	25人	12人		17人
		受験者数	16人	14人	20人	9人		15人
		合格者数	15人	13人	12人	8人		12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
辞退者数		9人	0人	8人	5人		6人	
入学者数	6人	13人	4人	3人		7人		
共通テスト利用入試	募集人数	9人	9人	9人	9人		9人	
	延べ人数	志願者数	16人	18人	12人	12人		15人
		受験者数	16人	18人	12人	12人		15人
		合格者数	16人	14人	9人	12人		13人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
		辞退者数	14人	12人	7人	10人		11人
	実人数	志願者数	16人	18人	12人	12人		15人
		受験者数	16人	18人	12人	12人		15人
		合格者数	16人	14人	9人	12人		13人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
辞退者数		14人	12人	7人	10人		11人	
入学者数	2人	2人	2人	2人		2人		
その他の特別選抜	募集人数	0人	0人	0人	0人		0人	
	延べ人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	実人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
辞退者数							#DIV/0!	
入学者数						#DIV/0!		
合計	募集人数	80人	80人	80人	80人		80人	
	延べ人数	志願者数	157人	169人	242人	142人		178人
		受験者数	145人	169人	236人	137人		172人
		合格者数	129人	145人	199人	116人		147人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
		辞退者数	76人	109人	112人	64人		90人
	実人数	志願者数	93人	88人	150人	87人		105人
		受験者数	91人	88人	144人	83人		102人
		合格者数	88人	83人	129人	80人		95人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
辞退者数		35人	27人	42人	28人		33人	
入学者数	53人	56人	87人	52人		62人		

2. 入学定員充足率

	H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均
入学定員	80人	80人	80人	80人		80人
入学定員充足率	0.66	0.70	1.09	0.65		0.78
歩留率	0.41	0.39	0.44	0.45		0.42

（備考）令和5年度から募集停止

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）

（別紙2-3）

大学学部学科等名：千里金蘭大学栄養学部栄養学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数					46人	46人	
	延べ人数	志願者数					88人	88人
		受験者数					78人	78人
		合格者数					61人	61人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					35人	35人
	実人数	志願者数					42人	42人
		受験者数					39人	39人
		合格者数					37人	37人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					11人	11人
	入学者数					26人	26人	
	学校推薦型選抜	募集人数					2人	2人
延べ人数		志願者数					38人	38人
		受験者数					38人	38人
		合格者数					38人	38人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
実人数		志願者数					38人	38人
		受験者数					38人	38人
		合格者数					38人	38人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
入学者数						38人	38人	
一般選抜		募集人数					26人	26人
	延べ人数	志願者数					34人	34人
		受験者数					31人	31人
		合格者数					26人	26人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					22人	22人
	実人数	志願者数					22人	22人
		受験者数					19人	19人
		合格者数					17人	17人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					13人	13人
	入学者数					4人	4人	
	共通テスト利用入試	募集人数					6人	6人
延べ人数		志願者数					7人	7人
		受験者数					7人	7人
		合格者数					4人	4人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					3人	3人
実人数		志願者数					7人	7人
		受験者数					7人	7人
		合格者数					4人	4人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					3人	3人
入学者数						1人	1人	
その他の特別選抜		募集人数					0人	0人
	延べ人数	志願者数					#DIV/0!	
		受験者数					#DIV/0!	
		合格者数					#DIV/0!	
		うち追加合格者数					#DIV/0!	
		辞退者数					#DIV/0!	
	実人数	志願者数					#DIV/0!	
		受験者数					#DIV/0!	
		合格者数					#DIV/0!	
		うち追加合格者数					#DIV/0!	
		辞退者数					#DIV/0!	
	入学者数					#DIV/0!		
	合計	募集人数					80人	80人
延べ人数		志願者数					167人	167人
		受験者数					154人	154人
		合格者数					129人	129人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					60人	60人
実人数		志願者数					109人	109人
		受験者数					103人	103人
		合格者数					96人	96人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					27人	27人
入学者数						69人	69人	

3. 入学定員充足率

	H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均
入学定員					80人	80
入学定員充足率					0.86	0.86
歩留率					0.53	0.53

（備考）令和5年度設置

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）

（別紙2-4）

大学学部学科等名：千里金蘭大学生活科学部児童教育学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	29人	29人	40人	40人		35人	
	延べ人数	志願者数	40人	58人	57人	38人		48人
		受験者数	40人	58人	57人	38人		48人
		合格者数	38人	50人	55人	31人		44人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
		辞退者数	16人	27人	35人	21人		25人
	実人数	志願者数	29人	28人	26人	24人		27人
		受験者数	29人	28人	26人	17人		25人
		合格者数	27人	28人	26人	16人		24人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
		辞退者数	5人	5人	6人	6人		6人
	入学者数	22人	23人	20人	10人		19人	
	学校推薦型選抜	募集人数	10人	10人	10人	10人		10人
		延べ人数	志願者数	37人	33人	29人	26人	
受験者数			37人	33人	29人	26人		31人
合格者数			37人	33人	29人	26人		31人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人		0人
辞退者数			0人	0人	0人	0人		0人
実人数		志願者数	37人	33人	29人	26人		31人
		受験者数	37人	33人	29人	26人		31人
		合格者数	37人	33人	29人	26人		31人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人		0人
入学者数		37人	33人	29人	26人		31人	
一般選抜		募集人数	20人	20人	11人	11人		16人
		延べ人数	志願者数	13人	8人	9人	12人	
	受験者数		13人	8人	6人	10人		9人
	合格者数		13人	8人	4人	9人		9人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人		0人
	辞退者数		9人	3人	1人	8人		5人
	実人数	志願者数	8人	6人	7人	7人		7人
		受験者数	8人	6人	4人	5人		6人
		合格者数	8人	6人	3人	5人		6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
		辞退者数	4人	1人	0人	4人		2人
	入学者数	4人	5人	3人	1人		3人	
	共通テスト利用入試	募集人数	11人	11人	9人	9人		10人
		延べ人数	志願者数	7人	6人	5人	3人	
受験者数			7人	6人	5人	3人		5人
合格者数			7人	5人	5人	3人		5人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人		0人
辞退者数			4人	5人	4人	3人		4人
実人数		志願者数	7人	6人	5人	3人		5人
		受験者数	7人	6人	5人	3人		5人
		合格者数	7人	5人	5人	3人		5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
		辞退者数	4人	5人	4人	3人		4人
入学者数		3人	0人	1人	0人		1人	
その他の特別選抜		募集人数	0人	0人	0人	0人		0人
		延べ人数	志願者数					
	受験者数							#DIV/0!
	合格者数							#DIV/0!
	うち追加合格者数							#DIV/0!
	辞退者数							#DIV/0!
	実人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	入学者数						#DIV/0!	
	合計	募集人数	70人	70人	70人	70人		70人
		延べ人数	志願者数	97人	105人	100人	79人	
受験者数			97人	105人	97人	77人		94人
合格者数			95人	96人	93人	69人		88人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人		0人
辞退者数			29人	35人	40人	32人		34人
実人数		志願者数	81人	73人	67人	60人		70人
		受験者数	81人	73人	64人	51人		67人
		合格者数	79人	72人	63人	50人		66人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人		0人
		辞退者数	13人	11人	10人	13人		12人
入学者数		66人	61人	53人	37人		54人	

2. 入学定員充足率

	H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均
入学定員	70人	70人	70人	70人		70人
入学定員充足率	0.94	0.87	0.76	0.53		0.78
歩留率	0.69	0.64	0.57	0.54		0.61

（備考）令和5年度から募集停止

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）

（別紙2-5）

大学学部学科等名：千里金蘭大学教育学部教育学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数					36人	36人	
	延べ人数	志願者数					46人	46人
		受験者数					46人	46人
		合格者数					40人	40人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					30人	30人
	実人数	志願者数					19人	19人
		受験者数					19人	19人
		合格者数					17人	17人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					7人	7人
	入学者数					10人	10人	
	学校推薦型選抜	募集人数					2人	2人
延べ人数		志願者数					28人	28人
		受験者数					28人	28人
		合格者数					28人	28人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
実人数		志願者数					28人	28人
		受験者数					28人	28人
		合格者数					28人	28人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
入学者数						28人	28人	
一般選抜		募集人数					26人	26人
	延べ人数	志願者数					13人	13人
		受験者数					12人	12人
		合格者数					10人	10人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					8人	8人
	実人数	志願者数					8人	8人
		受験者数					7人	7人
		合格者数					6人	6人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					4人	4人
	入学者数					2人	2人	
	共通テスト利用入試	募集人数					6人	6人
延べ人数		志願者数					3人	3人
		受験者数					3人	3人
		合格者数					3人	3人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					2人	2人
実人数		志願者数					3人	3人
		受験者数					3人	3人
		合格者数					3人	3人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					2人	2人
入学者数						1人	1人	
その他の特別選抜		募集人数						#DIV/0!
	延べ人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	実人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	入学者数						#DIV/0!	
	合計	募集人数					70人	70人
延べ人数		志願者数					90人	90人
		受験者数					89人	89人
		合格者数					81人	81人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					40人	40人
実人数		志願者数					58人	58人
		受験者数					57人	57人
		合格者数					54人	54人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					13人	13人
入学者数						41人	41人	

3. 入学定員充足率

	H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均
入学定員					70人	70
入学定員充足率					0.59	0.59
歩留率					0.51	0.51

（備考）令和5年度設置

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：千里金蘭大学教育学部教育学科のオープンキャンパス

※R4年度入試時は生活科学部児童教育学科として実施

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	107人	127人	①取組概要 受験希望者を対象にキャンパスを開放し、学部紹介、授業体験、入試説明を実施。 R4年度入試対象(R3開催)：計7回開催(3/21.4/25.6/13.7/11.7/25.8/1,8/9) R5年度入試対象(R4開催)：計7回開催(3/18.4/24.5/29.6/12.7/17.7/24.8/14) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 オープンキャンパス実施の周知を徹底することで、増加傾向にある参加者数のさらなる増加を図り、既設組織の特色の紹介と個別対応を充実させることで、受験率・入学率を向上させ、定員充足につなげられる。
うち受験対象者数(b)	81人	88人	
うち受験者数(c)	27人	30人	
うち入学者数(d)	24人	26人	
(受験率 c/b)	33.3%	34.1%	
(入学率 d/b)	29.6%	29.5%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：千里金蘭大学教育学部教育学科のキャンパス見学会

※R4年度入試時は生活科学部児童教育学科として実施

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	25人	15人	①取組概要 受験希望者を対象に、個別対応により学部紹介、入試説明、施設見学を実施。 R4年度入試対象(R3開催)：計13回開催(2月から12月にかけて定期的に開催) R5年度入試対象(R4開催)：計11回開催(2月から12月にかけて定期的に開催) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 2023年度入試の受験生からAIによる分析システムを導入し、個別相談での対応に生かすようにしている。これにより、受験率・入学率が大幅に向上した。実施時期に応じた特色を打ち出し参加者数を増やすことで、定員充足につなげられる。
うち受験対象者数(b)	14人	6人	
うち受験者数(c)	3人	3人	
うち入学者数(d)	2人	3人	
(受験率 c/b)	21.4%	50.0%	
(入学率 d/b)	14.3%	50.0%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：千里金蘭大学教育学部教育学科のWEBオープンキャンパス

※R4年度入試時は生活科学部児童教育学科として実施

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	14人	10人	①取組概要 授業体験動画、入試対策講座をオンデマンド配信。 R4年度入試対象(R3開催)：1月から12月にかけて配信。 R5年度入試対象(R4開催)：7月から3月にかけて配信。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 新型コロナウイルス感染症が収束しつつあることから、WEBオープンキャンパスの役割を再考するとともに、参加者への個別フォローアップを実施することで、受験・入学につなげ、定員充足につなげられる。
うち受験対象者数(b)	9人	6人	
うち受験者数(c)	5人	0人	
うち入学者数(d)	5人	0人	
(受験率 c/b)	55.6%	0.0%	
(入学率 d/b)	55.6%	0.0%	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)			
(入学率 d/b)			

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)			
(入学率 d/b)			

7 その他全般的事項

<教育学部 教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし。	

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・千里金蘭大学「FD・SD委員会規程」に基づき、学長、専任教員及び事務職員をもって組織する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和5年度は、2回（1月・3月）開催（構成員の教員は全員出席している。）
- ・令和6年度は、2回（6月・12月）開催（構成員の教員は全員出席している。）
- ・令和7年度は、2回（6月・12月）開催 [予定]

c 委員会の審議事項等

- ・FD・SDに係る基本方策に関する事項
- ・教育研究活動改善に係る各種施策の企画・立案及び実施に関する事項
- ・FD・SD研修等の企画・立案及び実施に関する事項
- ・FD・SD活動に係る情報の収集及び提供に関する事項
- ・その他FD・SD活動推進に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ①公開授業
- ②FD研修会開催
- ③授業アンケートの実施

b 実施方法 C 開催状況（教員の参加状況含む）

- ①公開授業

時期：令和6年7月、令和7年1月

内容：専任教員担当のすべての授業を授業参観の対象とし、公開の授業や公開日を設定し公開授業を実施する。授業参観を行った教員は、授業教員へフィードバックし、授業改善等に取り組む。

参加者数：33名
- ②FD・SD研修会
 - 実施時期：令和6年9月9日 10:30～12:00
 - 内容：全員が当事者としてハラスメントを考える
～権力勾配と同意を踏まえた「適切な関わり」との違い～
 - 参加者数：87名
- ③授業アンケートの実施

前期末及び後期末に、全科目を対象に2回実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業アンケート結果や公開授業の結果を該当教員にフィードバックするとともに、情報の共有化に努め授業改善を含めた教員の資質向上に取り組んでいる。

③学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施の有無： 実施あり
- ・実施の時期： 令和7年7月、令和8年1月（予定）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・教員には、個別に各授業アンケート結果を返却し、全体の集計結果はHP上で公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学部・教育学科では、設置の趣旨・目的を活かすため、教育者・保育者としてより専門性を高めることができるようコース制（小学校教育コースと保育・幼児教育コース）を導入すると共に、現場のニーズに応える実践力を育成できるよう法定実習に加え、小学校等の教育・保育施設や地域での多様な体験活動を充実させ、早期に学生の職業意識を高める場を設けている。

初年度は、専門科目に加え、ゼミ・課外ボランティア等の演習科目における学修において、水曜の午前中の時間割を1年次から4年次まで通して空けることによって、大学外の体験活動を1年次から積極的に進めることができるよう条件整備を行い、多くの科目で小学校や幼児教育現場での多様な体験活動を進めることができた。これらは、長年実施してきた学内の子育て支援活動「金蘭おやこクラブ」における学生参加や放課後の小学校等における「子ども地域活動」での経験を継続発展するものである。

1年次における乳児・幼児・児童とふれあう多様な体験活動やそこから培った子ども理解力を基盤に、2年次からはコース別学修カリキュラムを実施している。コース選択に当たっては、個々の学生のニーズを的確に把握するとともに、各種ガイダンスやきめ細かい個別対応などを充実することによって、選択したコースと2年次応用ゼミの選択が一人ひとりの学生の興味関心、目的意識、人生設計に照らして最適なものとなるよう留意した。現在、ゼミ等におけるコース別カリキュラムを、教育・保育の専門性の高い学修となるよう努めている。

また、小学校教員採用試験合格者増を図るとともに、現場体験活動の多様化に向けて、摂津市、茨木市及び箕面市の教育委員会との連携・協力体制の構築を図っていることも、さらなる現場体験の充実と、地域や社会の要請に応える教員養成を進めるうえで、優位性を有すると考える。9月には豊能地区5市町の教育委員会との連携協定も結び、地域との連携を進め、学生の教育力・実践力を高めるよう努める。

令和7年度の入学者数は昨年を下回る32名であり、大変厳しい状況にある。このため、令和8年度に向けては、広報活動を一層積極的に進める。具体的には、アドミッションセンター（入試広報部門）に、学生募集の経験に長けた人員を配置することで、広報戦略を強化する。また、オープンキャンパスで学部の教育とその特色がより伝わりやすいよう、実施イベントをより体験活動を重視する内容にシフトすることと、少人数できめ細やかな説明を行うことを進める。

更に、学部独自の企画により実施回数を増やすとともに、学科ブログやSNS等を通して学生の活躍と学部の特色・魅力を発信すること、さらには本学への進学実績のある近隣の高等学校を訪問し、学部教員が入学者（在学生）の情報をきめ細かく伝え学生確保に努めることなど広報活動の一層の強化に努める。今後も設置の趣旨・目的が着実に達成できるよう不断の努力を傾注する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和8年3月公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和6年度に公益財団法人 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審済み。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

千里金蘭大学「FD・SD委員会規程」

[平成15年4月1日制定]

[令和5(2023)年4月13日改正]

(設置)

第1条 本学に、FD（ファカルティ・ディベロップメント）及びSD（スタッフ・ディベロップメント）を推進するため、FD・SD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的及び審議事項)

第2条 委員会は、教育・研究内容及び教育方法の改善を図るための組織的な研修の実施を計画するとともに、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、法令遵守並びに大学運営に必要な能力及び資質の向上を図ることを目的とし、次の事項を審議する。

- (1) FD・SDに係る基本方策に関する事項
- (2) 教育研究活動改善に係る各種施策の企画・立案及び実施に関する事項
- (3) FD・SD研修等の企画・立案及び実施に関する事項
- (4) FD・SD活動に係る情報の収集及び提供に関する事項
- (5) その他FD・SD活動推進に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 各学科から選出された教員 各1名
- (3) 教学センター課長
- (4) 総務課長
- (5) 大学企画課長

(委員長)

第4条 委員長には学長があたる。

- 2 委員長の指名により副委員長をおくことができる。
- 3 委員長は委員会を招集し、議長を指名する。

(任期)

第5条 任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、任期中欠員が生じ、これを補充した場合の任期は、前任者の残任期間とする。

(小委員会)

第6条 委員会が必要と認めるときは、委員会に小委員会を置くことができる。

(事務)

第7条 委員会の事務は、大学企画課において遂行する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会において定める。

(規程の改廃)

第9条 本規程の改廃は、大学協議会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年6月28日から改正施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成23年2月17日から改正施行し、平成23年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から改正施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から改正施行する。

附 則

1 この規程は、令和5(2023)年4月1日から施行する。

2 千里金蘭大学「FD委員会規程」は、令和5(2023)年4月1日から千里金蘭大学「FD・SD委員会規程」と改める。